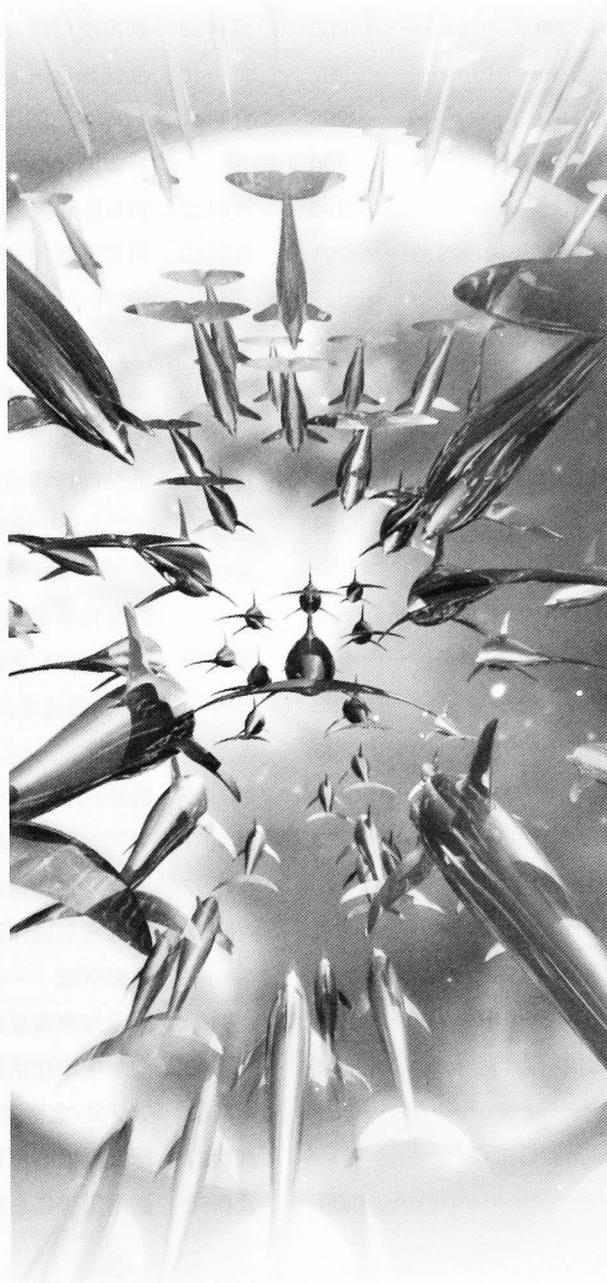


資料編



資料編目次

資料編

資料1	上位10か国インターネットホスト数の推移 …279	資料32	10年度における主な通信料金等改定の状況 (国際電気通信)……………309
資料2	世界の地域別インターネットホスト数の推移…279	資料33	情報流通センサ調査の概要 ……310
資料3	中央省庁等のインターネット利用状況 ……280	資料34	11年度情報通信分野における NTT無利子・低利融資制度の概要 ……314
資料4	地方公共団体がホームページから発信する 情報とアクセス件数 ……280	資料35	国際電気通信連合(ITU)の組織図 ……316
資料5	ドメイン名の種類 ……281	資料36	移動通信用鉄塔施設整備事業 ……317
資料6	情報通信産業の範囲・構成 ……282	資料37	民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域 …319
資料7	第一種電気通信事業者の経営状況 ……283	資料38	民放中波ラジオ放送受信障害 解消事業実施地域 ……320
資料8	民間放送事業者の経営状況 ……284	資料39	都市受信障害解消事業実施地域 ……320
資料9	ケーブルテレビ事業者の経営状況 ……285	資料40	受信障害解消世帯数の概要 ……320
資料10	国際サービスに使用中の衛星 ……286	資料41	11年度情報通信分野における 日本開発銀行等融資制度の概要 ……321
資料11	無線局数の推移 ……287	資料42	11年度情報通信分野における税制改正の概要 …322
資料12	利用分野別無線局数 ……288	資料43	研究開発用ギガビットネットワーク アクセスポイント……………323
資料13	民間AMラジオ放送の開局状況 ……290	資料44	電波の強度の値の表……………323
資料14	コミュニティ放送の開局状況……………290	資料45	地域における情報通信基盤整備関連 施策体系図 ……324
資料15	放送局数の推移(地上系、放送種別)…………291	資料46	先進的情報通信システム モデル都市構築事業実施地域……………325
資料16	電気通信サービスの概要 ……292	資料47	地域・生活情報通信基盤 高度化事業実施地域 ……325
資料17	加入電話トラヒックの推移……………293	資料48	ITSの開発・展開計画 ……327
資料18	国際電話トラヒックの推移……………293	資料49	ITS情報通信システムで期待される アプリケーション……………328
資料19	一般専用サービス回線数の推移 ……293	資料50	選定されたITSモデル地区と実験テーマ ……329
資料20	高速デジタル伝送サービス等の回線数の推移 …294	資料51	アジア・太平洋経済協力(APEC)の活動状況 …329
資料21	国際専用回線数の推移 ……294	資料52	国際電気通信連合(ITU)の主要会議 ……330
資料22	放送時間及び構成比 (放送種類・放送事項別)……………295	資料53	国際電気通信衛星機構(INTELSAT)の 活動状況 ……330
資料23	短波国際放送の概要 ……296	資料54	国際海事衛星機構(Inmarsat)の活動状況 330
資料24	映像国際放送の概要 ……296	資料55	国際標準化活動 ……331
資料25	番組配信の概要 ……296	資料56	アジア・太平洋地域における標準化活動……332
資料26	引受郵便物数の推移 ……297	資料57	認定点検事業者数 ……333
資料27	10年度の引受郵便物数 ……297	資料58	豪雨災害における情報通信の被害と対策 333
資料28	企業向けサービス価格指数の推移 (国内電気通信)……………298		
資料29	10年度における主な通信料金の改定の状況 (国内電気通信)……………299		
資料30	10年度における主な通信料金の多様化の状況 (国内電気通信)……………302		
資料31	企業向けサービス価格指数の推移 (国際電気通信)……………309		

資料1 上位10か国インターネットホスト数の推移

(単位:台)

	1995年1月	1995年7月	1996年1月	1996年7月	1997年1月	1997年7月	1998年1月	1998年7月	1999年1月	
米 国	Commercial (com)	1,316,966	1,743,390	2,430,954	3,323,647	3,965,417	4,501,039	8,201,511	10,301,570	12,140,747
	Networks (net)	150,299	300,481	758,597	1,232,902	1,548,575	2,164,815	5,283,568	7,054,863	8,856,687
	Educational (edu)	1,133,502	1,411,013	1,793,491	2,114,851	2,654,129	2,942,714	3,944,967	4,464,216	5,022,815
	US Military (mil)	175,961	224,778	258,791	431,939	655,128	542,295	1,099,186	1,359,153	1,510,440
	Organizations (org)	154,578	201,905	265,327	327,148	387,280	434,654	519,862	644,971	744,285
	Government (gov)	209,345	273,855	312,330	361,065	313,204	418,576	497,646	612,725	651,200
	米国 (us)	37,615	113,226	233,912	432,727	587,175	825,048	1,076,583	1,302,204	1,562,391
	合計	3,178,266	4,268,648	6,053,402	8,224,279	10,110,908	11,829,141	20,623,323	25,739,702	30,488,565
日本 (jp)	96,632	159,776	269,327	496,427	734,406	955,688	1,168,956	1,352,200	1,687,534	
英国 (uk, gb)	241,218	291,286	451,787	579,532	591,663	878,255	987,774	1,190,744	1,423,844	
ドイツ (de)	207,717	350,707	452,997	548,168	721,847	875,631	994,926	1,154,340	1,316,893	
カナダ (ca)	186,722	262,644	372,891	424,356	603,325	690,316	839,141	1,027,571	1,119,172	
オーストラリア (au)	161,166	207,426	309,562	397,460	514,760	707,611	665,403	750,327	792,351	
オランダ (nl)	89,227	135,462	174,888	214,704	270,521	341,560	381,172	514,660	564,129	
フィンランド (fi)	71,372	111,861	208,502	277,207	283,526	335,956	450,044	513,527	546,244	
フランス (fr)	93,041	113,974	137,217	189,786	245,501	292,096	333,306	431,045	488,043	
スウェーデン (se)	77,594	106,725	149,877	186,312	232,955	284,478	319,065	380,634	431,809	
その他	448,888	633,032	891,774	1,342,468	1,836,948	2,349,593	2,906,501	3,684,401	4,371,110	
全世界	4,851,843	6,641,541	9,472,224	12,880,699	16,146,360	19,540,325	29,669,611	36,739,151	43,229,694	

※ 便宜上、com、net、org等の一般トップレベルドメインは、最も利用の多い米国に含めている。

Network Wizards社 (<http://www.nw.com/zone/WWW/top.html>) 資料により作成

資料2 世界の地域別インターネットホスト数の推移

(単位:台)

	1995年1月	1995年7月	1996年1月	1996年7月	1997年1月	1997年7月	1998年1月	1998年7月	1999年1月
アフリカ	27,358	41,672	49,406	85,216	103,306	123,660	128,539	148,450	155,372
アジア・オセアニア	344,171	481,215	743,457	1,151,437	1,585,877	2,205,034	2,516,842	2,815,100	3,403,442
中南米	15,592	36,001	56,980	106,187	165,708	173,711	241,983	387,033	491,356
中東	16,222	22,206	37,377	51,967	59,781	94,460	100,467	141,009	162,864
欧州	1,082,608	1,527,913	2,157,154	2,835,327	3,515,475	4,423,279	5,141,305	6,407,913	7,263,136
北米	3,364,988	4,531,292	6,426,293	8,648,635	10,714,233	12,519,457	21,462,465	26,767,273	31,607,738
国際機関等 (int)	904	1,242	1,557	1,930	1,980	724	672	853	898
不明	0	0	0	0	0	0	77,338	71,520	144,888
合計	4,851,843	6,641,541	9,472,224	12,880,699	16,146,360	19,540,325	29,669,611	36,739,151	43,229,694

※ 便宜上、com、net、org等の一般トップレベルドメインは、北米に含めている。

Network Wizards社 (<http://www.nw.com/zone/WWW/top.html>) 資料により作成

資料3 中央省庁等のインターネット利用状況

中央省庁等	ホームページ開設	報道発表資料の掲載	意見等の受付	クリアリング・検索システムの採用 ※1	URL	機関別ホームページ数 ※2
総理府	○	○	○	○	http://www.sorifu.go.jp/	5(部1、施4)
公正取引委員会	○	○	—	○	http://www.jftc.admix.go.jp/	1(部1)
警察庁	○	○	○	—	http://www.npa.go.jp/	1(施1)
公害等調整委員会	○	—	○	—	http://www.kouchoi.go.jp/	—
宮内庁	—	—	—	—	—	—
総務庁	○	○	○	○	http://www.somucho.go.jp/	1(部1)
北海道開発庁	○	○	○	—	http://www.hda.go.jp/	1(地1)
防衛庁	○	○	○	—	http://www.jda.go.jp/	6(施6)
経済企画庁	○	○	○	○	http://www.epa.go.jp/	1(部1)
科学技術庁	○	○	○	○	http://www.sta.go.jp/	7(部1、施6)
環境庁	○	○	○	○	http://www.eic.or.jp/	9(部6、施3)
沖縄開発庁	○	—	○	—	http://www.oda.go.jp/	—
国土庁	○	○	○	○	http://www.nla.go.jp/	1(部1)
金融監督庁	○	○	○	—	http://www.fsa.go.jp/	—
法務省	○	—	○	○	http://www.moj.go.jp/	18(地17、施1)
外務省	○	○	○	○	http://www.mofa.go.jp/	—
大蔵省	○	○	○	○	http://www.mof.go.jp/	28(部1、地25、施2)
文部省	○	○	○	○	http://www.monbu.go.jp/	227(部1、施226)
厚生省	○	○	○	○	http://www.mhw.go.jp/	38(施38)
農林水産省	○	○	○	○	http://www.maff.go.jp/	11(部3、地7、施1)
通商産業省	○	○	○	○	http://www.miti.go.jp/	30(地9、施21)
運輸省	○	○	○	○	http://www.motnet.go.jp/	26(部2、地16、施8)
郵政省	○	○	○	○	http://www.mpt.go.jp/	31(部7、地22、施2)
労働省	○	○	○	○	http://www.mol.go.jp/	9(部1、地6、施2)
建設省	○	○	○	○	http://www.moc.go.jp/	12(部1、地8、施3)
自治省	○	○	○	○	http://www.mha.go.jp/	2(部1、施1)

※1 総務庁総合案内クリアリングシステムへのリンクを含む。

※2 「部」は本省庁部局、「地」は地方支分部局、「施」は施設等機関を指す。

〔平成10年度を中心とする行政情報化基本計画の進捗状況調査〕(総務庁)等により作成

資料4 地方公共団体がホームページから発信する情報とアクセス件数

情報の種類	発信している地方公共団体		特にアクセスが多いと答えた地方公共団体		C(=B/A)
	数(A)	割合 N=1,241	数(B)	割合 N=1,241	
1 観光・物産	1,173	94.5%	651	52.5%	55.5%
2 行事・イベント	1,108	89.3%	482	38.8%	43.5%
3 自治体の歴史・概要・首長あいさつ	881	71.0%	123	9.9%	14.0%
4 公共施設の利用案内	563	45.4%	122	9.8%	21.7%
5 地域産業紹介	481	38.8%	72	5.8%	15.0%
6 統計	364	29.3%	57	4.6%	15.7%
7 教育	312	25.1%	47	3.8%	15.1%
8 保健・医療・福祉	309	24.9%	49	3.9%	15.9%
9 各種行政計画・答申・ビジョン	301	24.3%	36	2.9%	12.0%
10 防災	184	14.8%	14	1.1%	7.6%
11 環境	181	14.6%	24	1.9%	13.3%
12 Uターン、Iターン	98	7.9%	34	2.7%	34.7%
13 議会	82	6.6%	6	0.5%	7.3%
14 地域住民向け雇用(求人)	53	4.3%	6	0.5%	11.3%
15 報道発表資料、記者会見の様式	47	3.8%	19	1.5%	40.4%
16 経費支出等、「いわゆる情報公開」	45	3.6%	3	0.2%	6.7%
17 その他	131	10.6%	91	7.3%	69.5%
把握していない	—	—	448	36.1%	—
無回答	10	0.8%	29	2.3%	—

〔地方公共団体アンケート〕(郵政省)により作成

資料5 ドメイン名の種類

ドメイン名	表記	組織の種類および登録資格等
属性型	AC	***. ac. jp (a) 学校教育法および他の法律の規定による学校(EDドメイン名の登録資格の(a)に該当するものを除く)、大学共同利用機関、大学校、職業訓練校 (b) 学校法人、職業訓練法人
	CO	***. co. jp 株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社、特殊会社、その他の会社および信用金庫、信用組合、外国会社 ※外国会社の場合には、日本において外国会社の登記を行っていること。
	GO	***. go. jp 日本国の政府機関、各省庁所轄研究所、特殊法人(特殊会社を除く) ※特殊法人はGOドメイン名とORDドメイン名のいずれかを選択することができる。
	OR	***. or. jp (a) 財団法人、社団法人、医療法人、監査法人、宗教法人、特殊法人(特殊会社を除く)、農業協同組合、生活協同組合、その他 CO,AC,ED,GOのいずれにも該当しない日本国法に基づいて設立された法人 (b) 国連等の公的な国際機関、外国政府の在日公館、外国政府機関の在日代表部その他の組織、各国地方政府(州政府)等の駐日代表部その他の組織 ※特殊法人はGOドメイン名とORDドメイン名のいずれかを選択することができる。
	AD	***. ad. jp (a) JPNICの会員が運用するネットワーク (b) JPNICがインターネットの運用上必要と認めた組織 ※JPNICの会員が運用するネットワークを、ドメイン名登録等に関する規則の第9条における組織とする。
	NE	***. ne. jp 日本国内のネットワークサービス提供者が、不特定または多数の利用者に対して営利または非営利で提供するネットワークサービス ※登録するドメイン名をネットワーク上における利用者の識別子の一部とするために利用すること。 ※ネットワークサービスを提供する組織は、日本に在住する個人または日本に登録のある法人であること。 ※利用者に対して提供するネットワークサービスの内容が明文化されていること。 ※同一の組織が異なるサービス内容を持った複数のネットワークサービスを提供している場合、一つ一つのネットワークサービスを、ドメイン名登録等に関する規則の第9条における1組織とする。
	GR	***. gr. jp 複数の日本に在住する個人または日本に登録のある法人で構成される任意団体 ※代表者および副代表者は、日本に在住する個人または日本に登録のある法人であること。
	ED	***. ed. jp (a) 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校、専修学校および各種学校のうち主に18歳未満を対象とするもの (b) (a)に準じる組織で主に18歳未満の児童・生徒を対象とするもの (c) (a)または(b)に該当する組織を複数設置している学校法人、(a)または(b)に該当する組織を複数設置している大学および大学の学部、(a)または(b)に該当する組織をまとめる公立の教育センターまたは公立の教育ネットワーク
地域型	一般地域型	***. tokyo. jp等 (a) AC,CO,ED,GO,OR,NE,GR のいずれかの属性型ドメイン名の登録資格を満たす組織 (b) 病院 (c) 日本に在住する個人
	地方公共団体	***.metro.tokyo.jp等 地方公共団体、地方公共団体の下部組織

JPNIC『ドメイン名登録等に関する規則一別紙「ドメイン名の種類」』(<http://www.nic.ad.jp/jpnict/domain/rule.html>)等により作成

資料6 情報通信産業の範囲・構成

情報通信関連	情報通信サービス	通信・放送	郵便	郵便 郵便受託業（簡易郵便局その他）
			国内電気通信	国内公衆網（電話）
				国内公衆網（その他）
				国内専用線
				移動体通信 その他の国内電気通信
			国際電気通信	国際電話
				国際専用線
				その他の国際電気通信
			放送	公共放送
				民間テレビジョン地上放送
				民間ラジオ地上放送
				民間衛星放送
				有線テレビジョン放送
	有線ラジオ放送			
	情報ソフト	ソフトウェア（コンピュータ用）		
		情報記録物製造		
		映画・ビデオ製作		
	情報関連サービス	新聞		
		印刷・製版・製本・印刷物加工		
		出版		
情報サービス（情報処理その他）				
ニュース供給				
広告				
映画館・劇場等				
情報通信支援財	情報通信機器製造	事務用機械		
		電気音響機器		
		ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器		
		その他の電気音響機器部分品・付属品		
		電子計算機・同付属装置		
		有線電気通信機器		
		無線電気通信機器		
		その他の電子・通信機器部分品		
		磁気テープ・磁気ディスク		
		通信ケーブル		
		情報通信機器賃貸	電子計算機・同関連機器賃貸業	
事務用機器賃貸業（電算機を除く。）				
通信機械器具賃貸業				
電気通信施設建設				
研究				
非情報通信関連				

資料7 第一種電気通信事業者の経営状況

(単位:億円、%)

【NTT】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	62,347	57,936	3,289
8	63,712 (2.2)	58,929 (1.7)	3,659 (11.2)
9	63,223 (-0.8)	59,137 (0.4)	3,566 (-2.5)

【新長距離系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	9,098	8,054	938
8	10,456 (14.9)	9,243 (14.8)	1,130 (20.5)
9	10,363 (-0.9)	9,630 (4.2)	667 (-41.0)

【新地域系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,215	992	108
8	1,486 (22.3)	1,263 (27.3)	99 (-8.3)
9	1,877 (26.3)	1,712 (35.6)	-19 (118億円減)

【新衛星系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	460	414	6
8	384 (-16.5)	353 (-14.7)	10 (66.7)
9	442 (15.1)	356 (0.8)	42 (320.0)

【NTTドコモ等】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	12,727	11,655	738
8	20,339 (59.8)	18,601 (59.6)	1,300 (76.2)
9	27,552 (35.5)	23,918 (28.6)	3,047 (134.4)

【新携帯・自動車電話】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	8,379	8,824	-759
8	14,375 (71.6)	14,435 (63.6)	-413 (損失額346億円減)
9	17,447 (21.4)	17,113 (18.6)	-81 (損失額332億円減)

【PHS】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,383	2,527	-1,149
8	4,585 (231.5)	6,944 (174.8)	-2,476 (損失額1,327億円増)
9	6,665 (45.4)	8,581 (23.6)	-2,142 (損失額334億円減)

【新無線呼出し】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,248	1,093	139
8	1,268 (1.6)	1,133 (3.7)	115 (-17.3)
9	1,068 (-15.8)	983 (-13.2)	70 (-39.1)

【KDD】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	2,483	2,246	312
8	3,224 (29.8)	3,106 (38.3)	208 (-33.3)
9	3,164 (-1.9)	3,053 (-1.7)	167 (-19.7)

【新国際系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,006	836	110
8	1,480 (47.1)	1,402 (67.7)	68 (-38.2)
9	834 (-43.6)	731 (-47.9)	63 (-7.4)

- ※1 億円未満は切り捨てである。
- ※2 ()内は対前年度比又は損失額等の増減である。
- ※3 端数処理の関係で合計が一致しないものがある。
- ※4 新長距離系の数値は、3社の合計である。
- ※5 新地域系の数値は、7年度13社、8年度15社、9年度28社の合計である。
- ※6 新衛星系の数値は、7年度4社、8年度4社、9年度4社の合計である。
なお、外資系事業者については、日本における電気通信事業に係る数値を計上。
- ※7 新携帯・自動車電話の数値は、7年度16社、8年度21社、9年度21社の合計である。
- ※8 PHSの数値は、7年度26社、8年度28社、9年度28社の合計である。
- ※9 新無線呼出しの数値は、7年度31社、8年度31社、9年度31社の合計である。
- ※10 新国際系の数値は、1社である。
- ※11 空港無線電話及びテレターミナルの合計4社の9年度経常損益は-50億円である。

郵政省資料、NTT資料、KDD資料により作成

資料8 民間放送事業者の経営状況

(単位:百万円、%)

① 地上系

【ラジオ・テレビジョン兼営社】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(36社) 647,751	(36社) 613,443	(36社) 35,927
7	(36社) 688,789	(36社) 640,732	(36社) 48,881
8	(36社) 726,847	(36社) 667,869	(36社) 58,034
9	(計・36社)	(計・36社)	(計・36社)
	740,895	684,942	56,648
	(VHF34社)	(VHF34社)	(VHF34社)
	730,828	675,376	56,103
	(UHF2社)	(UHF2社)	(UHF2社)
	10,067	9,566	545

【テレビジョン単営社】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(83社) 1,319,958	(83社) 1,234,004	(83社) 84,396
7	(87社) 1,411,450	(87社) 1,292,010	(87社) 114,805
8	(88社) 1,551,985	(88社) 1,392,820	(88社) 153,816
9	(計・90社)	(計・90社)	(計・90社)
	1,615,222	1,453,400	156,529
	(VHF14社)	(VHF14社)	(VHF14社)
	1,141,048	1,026,395	111,478
	(UHF76社)	(UHF76社)	(UHF76社)
	474,174	427,005	45,051

【文字放送単営社】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(10社) 3,266	(10社) 3,074	(10社) 204
7	(9社) 3,431	(9社) 3,252	(9社) 236
8	(9社) 3,595	(9社) 3,332	(9社) 299
9	(9社) 3,605	(9社) 3,375	(9社) 263

【ラジオ単営社】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(56社) 170,083	(56社) 163,946	(56社) 8,205
7	(58社) 177,015	(58社) 167,602	(58社) 9,891
8	(60社) 185,926	(60社) 173,472	(60社) 12,445
9	(計・61社)	(計・61社)	(計・61社)
	186,534	175,485	11,848
	(中波・11社)	(中波・11社)	(中波・11社)
	85,435	83,593	2,323
	(短波・1社)	(短波・1社)	(短波・1社)
	4,679	4,526	192
	(超短波・49社)	(超短波・49社)	(超短波・49社)
	96,420	87,366	9,333

【合計】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(186社) 2,141,058	(186社) 2,014,467	(186社) 128,732
7	(190社) 2,280,685	(190社) 2,103,596	(190社) 173,813
8	(193社) 2,468,353 [8.2]	(193社) 2,237,493 [6.4]	(193社) 224,594 [29.2]
9	(196社) 2,546,256 [3.2]	(196社) 2,317,202 [3.6]	(196社) 225,288 [0.3]

(単位:百万円、%)

② 衛星系

【BS放送】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(2社) 45,432	(2社) 40,222	(2社) -1,820
7	(2社) 55,983	(2社) 47,917	(2社) 6,602
8	(2社) 61,058	(2社) 50,398	(2社) 9,901
9	(2社) 62,273	(2社) 53,951	(2社) 7,750

【CS放送】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(15社) 1,571	(15社) 5,292	(15社) -4,389
7	(15社) 3,338	(15社) 6,576	(15社) -2,782
8	(56社) 7,457	(56社) 16,633	(56社) -9,847
9	(71社) 29,013	(71社) 58,070	(71社) -29,731

【合計】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(17社) 47,003	(17社) 45,514	(17社) -6,209
7	(17社) 59,321	(17社) 54,493	(17社) 3,820
8	(58社) 68,515 [15.5]	(58社) 67,031 [23.0]	(58社) 54 [-98.6]
9	(73社) 91,286 [33.2]	(73社) 112,021 [67.1]	(73社) -21,981 [220億円減]

※ []内の数値は、対前年度比又は損失額等の増減である。

郵政省資料により作成

資料9 ケーブルテレビ事業者の経営状況

(単位:百万円、%)

年 度	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
6	98,415 (27.0)	110,688 (19.2)	-12,273 (-20.1)	-17,757 (-17.7)
7	112,554 (14.4)	119,470 (7.9)	-6,916 (-43.6)	-12,698 (-28.5)
8	140,991 (25.3)	153,821 (28.8)	-12,830 (85.5)	-10,679 (-15.9)
9	164,380 (16.6)	182,779 (18.8)	-18,399 (43.4)	-18,056 (69.1)

※ ()内は、対前年度比である。事業者のうち、自主放送を行い、かつ営利目的の事業者のみを集計。

郵政省資料により作成

資料10 国際サービスに使用中の衛星(11年3月現在)

運用会社名	衛星の名称	搭載中継器数		第一種電気通信事業者の使用状況	外国放送事業者の使用状況
		Cバンド	Kuバンド		
インテルサット	604	38	10	KDD、IDC、日本テレコム	
	602	38	10	KDD、IDC、日本テレコム	
	804	38	6	KDD	
	505	21	4	KDD	
	802	38	6	KDD、IDC、日本テレコム	
	704	26	14	KDD、日本テレコム	
	702	26	10	KDD、日本テレコム	
ニュー・スカイズ・サテライツ	701	26	10	KDD	
	513	26	6	KDD、IDC	
ニュー・スカイズ・サテライツ	703	26	10	KDD	
	703	26	10	KDD	
コロムビア・コミュニケーションズ(米国)	TDRS-5	12	—	日本テレコム	
パンナムサット(米国)	PAS-2	16	16	KDD、IDC、日本テレコム	エヌビーシーアジア、ターナーエンタテインメントネットワークスアジア、ウェスチングハウスブロードキャスティングカンパニー、フォックスニュースネットワーク
	PAS-4	16	24	KDD	
APTサテライト(香港)	Apstar-1	24	—	HCA	ターナーエンタテインメントネットワークスアジア
	Apstar-1A	24	—	日本テレコム	
	Apstar-2R	28	16	HCA	
アジアサット(香港)	Asiasat-1	24	—		スターテレビジョン
	Asiasat-2	24	9	KDD、IDC、日本テレコム、HCA	ドイチェベレ、エムシーエムアンテルナショナル、ラジオフランスアンテルナショナル、ラジオテレビスイーネイタリアーナ、ラジオテレビザオポルトゲーザ、ラジオテレビジョンエスパニョーラ、サテリマージョティビーサンク、スターテレビジョン
ビナリアン(マレーシア)	Measat-1	12	5	KDD	

「平成10年版衛星通信年報」((財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング)及び各電気通信事業者からのヒアリングにより作成

資料11 無線局数の推移

局種	総計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局
年度													
63	4,954,570	46,313	30	31,683	12	1,387	1,148	64,009	2,754	3,262	1,018	89,434	557
元	5,611,221	49,420	30	32,175	0	1,380	1,237	73,197	2,815	3,522	2,920	92,701	477
2	6,468,211	51,662	29	36,407	0	1,385	1,398	83,650	2,898	3,826	7,300	91,975	406
3	7,574,467	55,874	29	37,503	0	1,421	1,595	90,957	2,950	3,822	12,611	92,328	352
4	8,289,603	58,350	29	38,098	0	1,428	1,791	90,058	3,009	3,840	18,040	90,618	325
5	8,392,055	57,919	29	38,676	0	1,447	1,910	77,610	3,086	3,859	266	86,932	262
6	10,833,755	63,280	28	39,344	0	1,455	1,929	76,985	3,069	3,639	341	85,265	167
7	17,315,536	65,589	29	39,694	0	1,451	1,937	303,371	3,104	3,564	351	85,084	147
8	29,211,483	67,360	29	40,328	1	1,395	1,930	526,627	3,097	3,274	900	83,513	144
9	39,478,889	71,266	30	32,016	1	1,399	2,293	728,787	3,359	3,263	1,220	83,818	146

局種	船上通信局	航空機局	無線測位局	地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局	航空地球局	航空機地球局	海岸地球局	船舶地球局	携帯基地地球局	携帯移動地球局	基地地球局	陸上移動地球局	宇宙局	人工衛星局
年度																
63	2,360	1,978	25,020	192						739					0	46
元	2,396	2,238	27,745	569						936					0	49
2	2,473	2,424	29,589	855	6	1,066	1	1	3	1,090					0	55
3	2,552	2,558	31,268	1,070	10	1,157	2	10	2	1,206					0	56
4	2,671	2,550	23,042	1,272	10	2,597	4	18	2	1,342					0	60
5	2,741	2,564	19,516	1,340	31	3,227	3	17	1	1,339			1	189	0	68
6	3,039	2,406	21,907	1,337	37	3,793	4	34	2	1,380			1	352	0	75
7	2,895	2,394	22,168	1,396	50	4,279	2	37	2	1,397			1	1,066	0	50
8	3,099	2,444	23,874	1,911	11	5,519	2	46	2	1,323	5	9,485			0	60
9	3,081	2,527	22,110	2,141	31	6,925	1	57	2	1,321	5	19,669			0	77

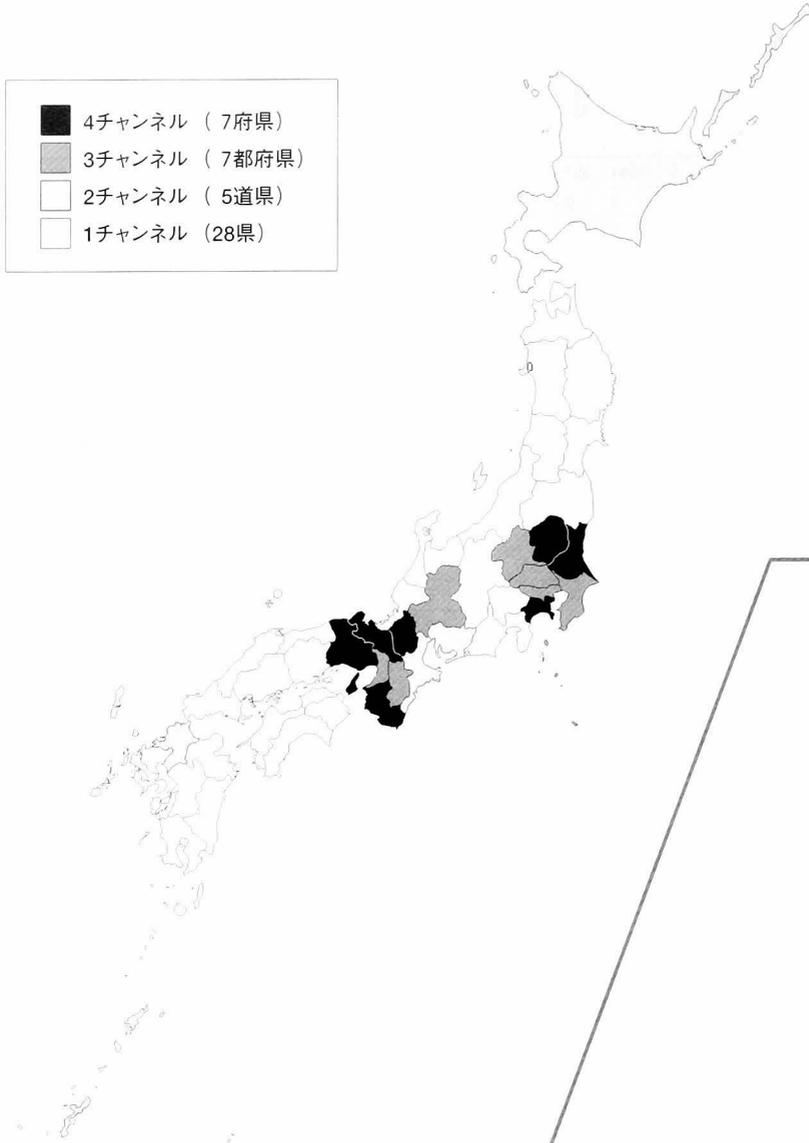
局種	放送衛星局	放送試験衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
年度													
63	0	4	59	1,658	66	916,904	993	599	1	153	1,452,115	41,647	2,268,429
元	4	0	57	1,703	20	1,027,101	1,591	605	1	202	1,916,022	49,055	2,321,053
2	7	0	32	1,605	144	1,101,431	3,018	598	1	283	2,580,562	51,699	2,410,332
3	8	2	21	1,140	714	1,203,226	4,027	569	1	339	3,496,692	55,134	2,473,261
4	13	2	0	820	1,227	1,283,185	1,741	440	1	361	4,097,763	58,905	2,505,991
5	12	2	0	6,182	999	1,325,527	4,562	481	1	391	5,051,440	58,387	1,641,038
6	13	0	0	4,499	75	1,364,316	4,214	422	1	440	7,769,664	55,081	1,325,161
7	15	0	0	3,371	36	1,350,127	4,147	422	1	464	14,192,116	51,817	1,172,962
8	18	0	0	3,141	248	1,296,059	4,524	505	1	1,749	25,974,504	52,135	1,102,220
9	19	2	0	4,044	397	1,219,907	4,486	598	1	2,658	36,192,215	45,268	1,023,749

資料12 利用分野別無線局数(9年度末現在)

局種	総計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	船上通信局	航空機局	無線測位局	地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局	航空地球局
用途																				
総計	39,478,889	71,266	30	32,016	1	1,399	2,293	728,787	3,359	3,263	1,220	83,818	146	3,081	2,527	22,110	2,141	31	6,925	1
電気通信業務	34,896,895	3,823	0	0	0	8	56	660,111	219	1,780	633	0	0	0	0	0	1,670	31	6,925	1
陸上運輸	436,877	500	0	0	0	0	0	20,358	26	24	0	0	0	0	0	145	0	0	0	0
海上水上運輸	19,727	19	0	0	0	186	0	27	42	0	0	4,773	1	21	0	9,255	0	0	0	0
航空運輸	7,846	57	14	0	0	0	1,620	225	0	0	0	1	0	0	2,192	448	0	0	0	0
新聞通信	4,781	43	0	0	0	0	21	511	386	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
放送	59,630	1,304	0	32,016	1	0	0	525	494	0	0	0	0	0	0	38	110	0	0	0
漁業	74,632	345	0	0	0	699	0	29	63	0	0	70,668	0	0	0	1,545	0	0	0	0
ガス	7,231	1,147	0	0	0	0	0	665	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給事業	18	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	40,254	4,014	0	0	0	0	0	2,832	585	1	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0
水道	12,500	921	0	0	0	0	0	782	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
港務	5,942	20	0	0	0	39	0	162	35	0	0	573	1	2,604	0	127	0	0	0	0
湾岸工事	1,844	31	0	0	0	0	0	114	19	0	0	17	0	0	0	36	0	0	0	0
水防水利道路	43,360	15,648	0	0	0	0	0	2,753	299	0	20	4	0	0	0	128	0	0	0	0
土木建設	71,393	8	0	0	0	0	0	4,718	4	1	0	4	0	0	0	10	0	0	0	0
鉱業	1,082	63	0	0	0	0	0	92	8	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0
金融保険	2,432	0	0	0	0	0	0	402	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造販売	157,662	0	0	0	0	0	0	7,788	40	20	0	0	0	0	0	249	0	0	0	0
倉庫業	538	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
不動産	395	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	35,570	3	0	0	0	0	0	1,741	9	65	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
農業	20,833	1,326	0	0	0	0	0	1,084	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
林業	8,483	99	0	0	0	0	0	574	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	90,794	4,909	0	0	0	0	69	3,373	78	9	0	25	0	0	31	14	0	0	0	0
消防防災	291	274	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
救急医療	5,694	46	0	0	0	0	0	253	63	19	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
救難	576	7	0	0	0	0	0	13	9	0	0	6	142	0	0	0	0	0	0	0
気象	1,656	219	0	0	0	0	0	79	4	0	0	7	0	0	0	19	257	0	0	0
防災行政	146,196	28,707	0	0	0	0	31	4,112	272	2	166	6	0	0	8	7	0	0	0	0
地方行政	2,009	120	0	0	0	0	0	114	2	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
公害対策	490	425	0	0	0	0	0	17	1	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
警備	9,286	1,698	0	0	0	0	0	921	0	0	0	1	0	0	0	90	0	0	0	0
宇宙開発	133	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	0
教育	2,748	15	0	0	0	3	7	496	23	1	0	101	0	0	49	37	0	0	0	0
学術研究	831	43	0	0	0	0	0	21	3	0	0	1	0	0	0	11	0	0	0	0
上記以外の 国家行政	161,550	4,575	13	0	0	220	351	3,867	594	0	110	493	0	0	147	7,845	5	0	0	0
外国公務	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アマチュア	1,219,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ・ レジャー	9,280	2	0	0	0	197	0	17	3	0	0	6,692	0	0	0	52	0	0	0	0
簡易無線	714,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パーソナル	308,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MCA	844,345	0	0	0	0	0	0	7,578	0	0	265	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	49,426	851	3	0	0	47	138	2,404	64	1,332	26	437	2	456	84	1,982	72	0	0	0

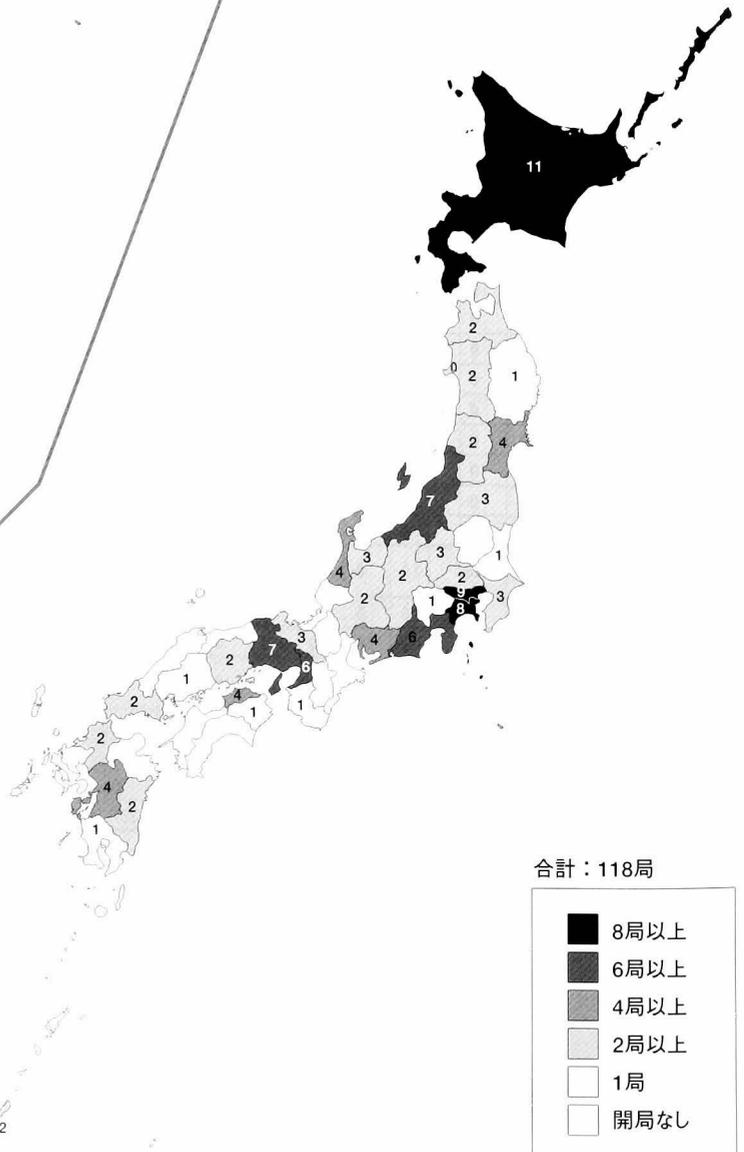
航空機地球局	海岸地球局	船舶地球局	基地地球局	陸上移動地球局	携帯基地地球局	携帯移動地球局	宇宙局	人工衛星局	放送衛星局	放送試験衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局	移動局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
57	2	1,321	0	0	5	19,669	0	77	19	2	0	4,044	397	1,219,907	4,486	598	1	2,658	0	36,192,215	45,268	1,023,749
57	2	1,321	0	0	5	19,669	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,186,862	13,698	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	415,589	235	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314	5,089	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	3,234	30	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,183	1,621	0
0	0	0	0	0	0	0	0	15	19	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	17,588	7,512	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	626	656	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,383	22	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	32,381	392	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,791	3	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,835	546	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033	594	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134	0	435	0	23,620	319	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,456	192	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731	183	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,029	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	913	0	0	0	0	0	0	0	148,121	531	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	522	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,637	102	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,416	2	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,809	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,060	1,226	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,066	245	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342	57	0
0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	419	0	3	0	587	58	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,933	1,952	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,751	16	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	2	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,576	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	8	41	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0	0	0	2	0	0	0	1,627	179	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132	0	0	1	0	0	0	0	553	66	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	295	0	135,007	8,023	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,219,907	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,159	158	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	714,952
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	308,797
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	836,502	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	2	0	2,757	389	0	4,485	36	1	1,900	0	30,441	1,509	0

資料13 民間AMラジオ放送の開局状況(11年4月1日現在)



※ 11年4月1日現在、予備免許中の局はない

資料14 コミュニティ放送の開局状況(11年4月1日現在)



合計：118局



資料15 放送局数の推移(地上系、放送種類別)

区 別		年度末	6	7	8	9	10	
中波(AM)放送	NHK	第一	205	205	207	210	210	
		第二	140	140	140	140	140	
		計	345	345	347	350	350	
	民間放送		240 (47)	243 (47)	248 (47)	255 (47)	259 (47)	
	計		585	588	595	605	609	
短波放送	NHK		2	2	2	2	2	
		民間放送		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
		計		4	4	4	4	4
超短波(FM)放送	NHK		514	515	516	518	519	
		放送大学学園等		2	2	2	2	2
	民間放送	(県域等)		221 (44)	231 (47)	237 (49)	243 (49)	257 (50)
		(コミュニティ)		18 (16)	34 (30)	73 (68)	100 (93)	127 (118)
		計		239	265	310	343	384
	計		755	782	828	863	905	
超短波音声多重放送	民間放送		3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
超短波文字多重放送	NHK		0	51	51	51	51	
	民間放送		1 (1)	204 (37)	225 (39)	280 (39)	309 (44)	
標準テレビジョン放送	NHK	総合	3,492	3,488	3,490	3,490	3,487	
		教育	3,415	3,412	3,416	3,416	3,415	
		計	6,907	6,900	6,906	6,906	6,902	
	放送大学学園		3	3	3	3	3	
	民間放送		7,736 (121)	7,936 (123)	8,075 (126)	8,185 (126)	8,262 (127)	
	計		14,646	14,839	14,984	15,094	15,167	
標準テレビジョン音声多重放送	NHK		6,907	6,900	6,906	0	0	
		民間放送		7,194 (118)	7,407 (121)	7,588 (125)	4,546 (68)	2,281 (28)
		計		14,101	14,307	14,494	4,546	2,281
標準テレビジョン文字多重放送	NHK		3,492	3,488	3,490	3,490	3,487	
		民間放送		5,570 (24)	5,410 (23)	5,423 (24)	5,199 (24)	5,179 (22)
		計		9,062	8,898	8,913	8,689	8,666
標準テレビジョンデータ放送	NHK		—	—	0	0	0	
		民間放送		—	—	194 (2)	741 (9)	1,004 (16)
		計		—	—	194	741	1,004
標準テレビジョン文字多重放送とデータ多重放送を併せて行うもの	NHK		—	—	—	0	0	
		民間放送		—	—	—	1,116 (16)	1,138 (16)
		計		—	—	—	1,116	1,138
衛星受け中継放送局	標準テレビジョン放送	NHK	6	6	6	6	6	
	音声多重放送	NHK	6	6	6	0	0	
	計		12	12	12	6	6	
合計	NHK		18,179	18,213	18,230	11,323	11,311	
		放送大学学園		5	5	5	5	5
		民間放送		20,985 (205)	21,470 (222)	22,065 (266)	22,667 (290)	18,818 (317)
合計		39,169	39,688	40,300	31,995	30,134		

※1 局数には中継局数を含む。

※2 民間放送の欄の()内は社数を示す。

※3 NHKの短波放送局には中継国際放送局を含む。

※4 受信障害対策中継放送を行う放送局27局を除く。

※5 「衛星受け中継放送局」とは放送衛星局を親局とした中継局である。

資料16 電気通信サービスの概要

分類	サービス名	サービス概要
音声伝送	インターネット電話	コンピュータ通信用のインターネット網を中継伝送路に使用し、その両端に既存電話網を接続することで、通常の電話機を使った通話を可能とするとともに、通信料の安価なインターネット網を利用することで割安な通話料を実現。
	総合デジタル通信 (ISDN)	音声・画像・データ等の異なる各種情報をデジタル通信回線により総合的に提供するサービス。
	衛星携帯電話	通信衛星を利用して音声を伝送するサービスで、地上の電気通信設備のない場所からでも通信が可能。
	携帯・自動車電話	携帯型又は自動車に搭載した無線機と一般の加入電話等が接続されて通話することができるサービス。
	PHS	コードレス電話機の子機を、屋外でも使えるようにした簡易型携帯電話であり、携帯・自動車電話に比べてカバーエリアが狭く、高速移動中は使用できないなどの制約があるが、利用料金が安く、端末が小型軽量で、32kbps又は64kbpsの高速データ通信が可能であるサービス。
	無線呼出し	一般の加入電話網を利用して、無線基地局から無線によって特定の受信端末を呼出す移動通信サービス。
	航空機公衆電話	飛行中の航空機から地上の家庭又は事務所などとの間で通話を行うために、航空機内に設置されている無線を利用した公衆電話サービス。
	列車公衆電話	走行中の列車から家庭又は事務所などとの間で通話を行うために、電車内に設置されている無線を利用した公衆電話サービス。
専用	一般専用	電話やファクシミリ通信に適したアナログタイプの「帯域品目」と、データ伝送(テレックス等)に適したデジタルタイプの「符号品目」により提供されるサービス。
	高速デジタル伝送	高速・大容量の専用サービスであり、通話からデータ・映像まで、あらゆる情報の伝送が可能。
	ATM専用	従来の高速デジタル伝送サービスとは異なるATM(非同期)伝送方式を採用した専用サービス。
データ伝送	パケット交換	データを一定の長さのパケットに分割し、宛先情報を書き込んだヘッダをつけて一旦交換機に蓄積し、ネットワーク内を高速に伝送するサービス。
	フレームリレー	パケット交換サービスに比べてネットワーク側における処理を簡略化し、数Mbps程度のデータ伝送を可能としたサービスで、LAN間通信におけるバースト的なトラフィックにも対応し、企業間的高速・大容量通信を実現。
	セルリレー	パケット長を53バイトに固定することによりフレームリレーサービスに比べネットワーク側の処理がいっそう簡略化され、最大135Mbpsの超高速データ伝送を可能とするサービスで、大規模LAN間通信を実現。
	インターネット接続	コンピュータ通信に適したインターネットプロトコルによるルーティングサービスであって、インターネットへのアクセスを提供するサービス。
	インターネットゲートウェイ	主に国内のインターネットサービスプロバイダ向けにインターネット用の国際バックボーンを提供するサービス。

資料17 加入電話トラヒックの推移

区 別		年 度		5	6	7	8	9
通話回数 (百万回)	区 域 内			51,282	52,860	52,192	52,672	49,177
	100kmまで			21,143	22,786	24,635	27,187	25,353
	100km超			7,017	7,614	7,883	8,370	8,281
	合 計			79,443	83,261	84,710	88,229	82,811
通話時間 (百万時間)	区 域 内			2,181	2,227	2,180	2,166	2,114
	100kmまで			1,179	1,249	1,240	1,227	1,125
	100km超			433	465	469	468	450
	合 計			3,794	3,941	3,888	3,862	3,689

資料18 国際電話トラヒックの推移

区 別		年 度		4	5	6	7	8	9
通話回数 (百万回)	発 信			267.7 (8.6%)	291.8 (9.0%)	324.0 (11.0%)	358.4 (10.6%)	386.4 (7.8%)	405.6 (5.0%)
	着 信			213.7 (7.4%)	234.7 (9.8%)	275.4 (17.3%)	324.8 (17.9%)	374.8 (15.4%)	392.9 (4.8%)
通話時間 (百万分)	発 信			1,283.5 (10.6%)	1,411.2 (9.9%)	1,524.8 (8.0%)	1,631.3 (7.0%)	1,710.6 (4.9%)	1,771.7 (3.6%)
	着 信			891.5 (6.5%)	981.2 (10.1%)	1,140.0 (16.2%)	1,320.8 (15.8%)	1,519.1 (15.0%)	1,635.0 (7.6%)
発着信時間差(分)				392.0 (21.1%)	430.0 (-9.7%)	384.8 (-10.7%)	310.4 (-19.2%)	191.5 (-38.3%)	136.7 (-28.6%)

※ ()は前年度伸び率。

資料19 一般専用サービス回線数の推移

(単位:回線)

区 別		年 度 末		5	6	7	8	9
帯 域 品 目	自由利用	3.4kHz		375,123	384,081	393,860	388,548	372,674
		3.4kHz(S)		8,655	8,625	9,862	8,236	7,463
	目的利用	音声伝送		306,619	298,967	297,763	292,664	275,842
		音楽放送		207	199	238	196	188
		A M 放送		422	392	391	461	341
		F M 放送		32	28	28	28	28
	そ の 他		744	379	286	129	112	
小 計		691,802	692,671	702,428	690,262	656,648		
符 号 品 目	50bps		270,558	273,272	248,789	229,017	205,069	
	2,400bps		5,686	5,759	6,177	5,934	6,111	
	4,800bps		8,596	8,651	8,756	8,772	7,848	
	9,600bps		42,925	45,970	46,536	44,597	40,311	
	そ の 他		16,396	14,045	9,196	5,140	408	
	小 計		344,161	347,697	319,454	293,460	259,747	
合 計			1,035,963	1,040,368	1,021,882	983,722	916,395	

※1 NTTとNCCとの合計値である。

※2 エヌ・ティ・ティ・データ通信の分離により、NTTとエヌ・ティ・ティ・データ通信との契約数が含まれている。

※3 帯域品目の48kHz、240kHz及び符号品目の100～1,200bpsは、「その他」に含めている。

資料20 高速デジタル伝送サービス等の回線数の推移

(単位:回線)

区 別		年度末	5	6	7	8	9
高速デジタル伝送サービス	高速品目	64kbps	11,770	21,823	44,564	82,413	127,752
		128kbps	1,460	3,386	8,589	21,755	36,174
		192kbps	2,501	2,746	3,311	4,093	4,608
		256kbps	590	963	1,685	2,957	4,143
		384kbps	2,934	3,022	3,221	3,599	4,146
		512kbps	434	723	1,259	2,133	2,855
		768kbps	2,727	2,694	2,675	2,841	3,284
		1Mbps	287	512	700	1,106	1,471
		1.5Mbps	2,389	2,502	3,212	4,312	5,714
		2Mbps	1	4	5	4	4
		3Mbps	657	750	832	1,016	1,237
		4.5Mbps	79	113	161	241	272
		6Mbps	606	709	818	1,092	1,209
	小 計	26,435	39,947	71,032	127,562	192,869	
	超高速品目	32Mbps	2	3	3	1	1
		50Mbps	—	—	45	129	178
		150Mbps	1	1	31	63	60
		小 計	3	4	79	193	239
	衛星デジタル専用サービス	64kbps	0	0	2	2	0
192kbps		2	2	0	0	2	
384kbps		2	2	4	4	2	
768kbps		0	0	0	0	0	
1.5Mbps		0	0	0	0	0	
衛星ビデオ通信サービス		6	7	7	4	2	
衛星帯域通信サービス		—	—	2	10	23	
テレビジョン放送中継(端末回線数)		734	742	750	763	772	
映像伝送サービス		2,779	2,457	3,321	3,680	3,780	
無線専用サービス(契約数)		491	488	478	479	481	

※ NTTとNCCとの合計値である。

資料21 国際専用回線数の推移

(単位:回線)

区 分		年度末	4	5	6	7	8	9
音声級回線			435 (64)	328 (70)	285 (87)	189 (69)	190 (70)	158 (59)
電信級回線	12.5bps	8	6	3	3	2	1	
	25bps	7	7	6	6	5	4	
	50bps	139	133	129	113	101	76	
	75bps	68	59	45	37	35	30	
	100bps	6	6	4	3	3	2	
	200bps	40	34	25	23	18	15	
小 計		268	245	212	185	164	128	
中速符号伝送用回線		33 (10)	35 (8)	24 (6)	19 (4)	12 (2)	10 (1)	
高速符号伝送用回線		918 (298)	1,068 (329)	1,123 (378)	1,298 (461)	1,405 (517)	1,511 (594)	
総 計		1,654	1,676	1,644	1,691	1,771	1,807	

※ 1 「音声級回線」には、音声伝送用回線を含む。

※ 2 ()内は、NCCの再掲である。

※ 3 約款外役務回線を含む。

資料22 放送時間及び構成比(放送種類・放送事項別)

① NHK(9年度)

区 分			平均放送時間				
			1週間当たり			1日当たり	
			時 間	分	構成比(%)	時 間	分
中波(AM)放送	第1放送	報 道	81	09	49.2	11	36
		教 育	4	34	2.8	0	39
		教 養	38	40	23.4	5	31
		娛 楽	40	33	24.6	5	48
		合 計	164	56	100.0	23	34
	第2放送	報 道	19	35	15.1	2	48
		教 育	85	02	65.7	12	09
		教 養	24	53	19.2	3	33
	合 計	129	30	100.0	18	30	
超短波(FM)放送	報 道	15	49	11.6	2	16	
	教 育	9	20	6.8	1	20	
	教 養	63	24	46.4	9	03	
	娛 楽	48	05	35.2	6	52	
	合 計	136	38	100.0	19	31	
地上系テレビジョン放送	総合テレビジョン放送	報 道	66	05	40.8	9	27
		教 育	18	33	11.8	2	39
		教 養	47	07	29.1	6	45
		娛 楽	30	17	18.7	4	20
		合 計	162	14	100.0	23	11
	教育テレビジョン放送	報 道	3	54	3.0	0	33
		教 育	98	52	77.0	14	08
		教 養	25	38	20.0	3	40
	娛 楽	0	00	0.0	0	00	
	合 計	128	24	100.0	18	21	
衛星系テレビジョン放送	衛星第1放送	報 道	93	26	56.3	13	21
		教 育	21	09	12.7	3	02
		教 養	35	16	21.2	5	02
		娛 楽	16	22	9.8	2	20
		合 計	166	13	100.0	23	45
	衛星第2放送	報 道	23	20	14.1	3	20
		教 育	51	40	31.2	7	23
		教 養	36	57	22.3	5	16
娛 楽		53	39	32.4	7	40	
	合 計	165	36	100.0	23	39	

「放送番組統計」(NHK)により作成

② 民間放送事業者(1日当たり、10年10月～11年3月期)

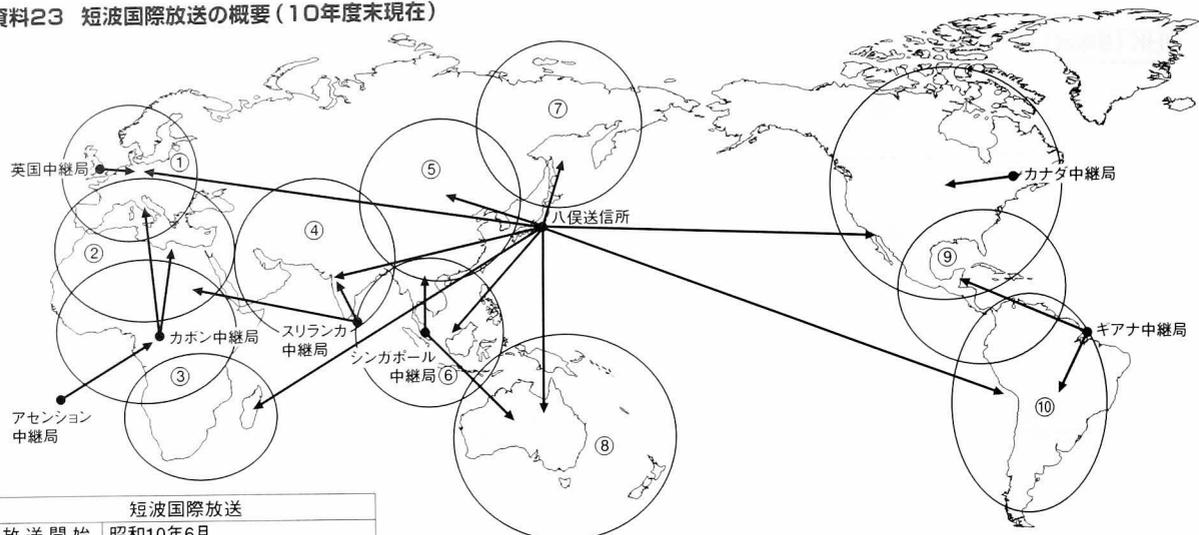
区 分	ラ ジ オ 放 送			テ レ ビ ジ ョ ン 放 送		
	放 送 時 間		構 成 比	放 送 時 間		構 成 比
	時 間	分	%	時 間	分	%
報 道	3	09	13.5	4	07	19.6
教 育	0	37	2.7	2	34	12.2
教 養	3	19	14.2	5	23	25.6
娛 楽	15	45	67.6	8	11	38.9
広 告	0	19	1.4	0	30	2.4
そ の 他	0	09	0.6	0	16	1.3
計(平均放送時間)	23	18	100.0	21	01	100.0
最長放送時間	24	00		23	35	
最短放送時間	18	01		18	01	

※1 ラジオ放送 : 中波(AM)放送、短波放送及び超短波(FM)放送の合計97社の平均

※2 テレビジョン放送 : 合計126社の平均

「番組統計」((社)日本民間放送連盟)により作成

資料23 短波国際放送の概要（10年度末現在）



短波国際放送	
放送開始	昭和10年6月
対象地域	全世界
国内送信所	1か所（茨城・八俣）
海外中継局	7か所
使用言語	22言語
放送時間	1日延へ65時間
郵政大臣による命令放送及びNHKの自主放送	

- ① 欧州向け
- ② 中東、北アフリカ向け
- ③ アフリカ向け
- ④ 南アジア向け
- ⑤ アジア大陸向け
- ⑥ 東南アジア向け
- ⑦ 極東ロシア向け
- ⑧ 豪州、ニュージーランド向け
- ⑨ 中南米、北米、ハワイ向け
- ⑩ 南米向け

資料24 映像国際放送の概要（10年度末現在）

使用衛星	放送地域	放送時間 (1日当たり)	放送方式	開始時期
PAS-2/8 (Cバンド)	アジア太平洋	約18時間	デジタル ノンスクランブル	10年 4月
PAS-4 (Cバンド)	東西アジア、中央アジア、中東、アフリカ北部、 欧州	約18時間	デジタル ノンスクランブル	10年10月
PAS-5 (Cバンド)	南北アメリカ	約18時間	デジタル ノンスクランブル	10年10月
Astra (Kuバンド)	欧州	約5時間30分	アナログ ノンスクランブル	7年 4月
Echo (Kuバンド)	北米	約5時間30分	デジタル ノンスクランブル	7年 4月

資料25 番組配信の概要（10年度末現在）

① NHK

使用衛星	放送地域	配信対象	配信時間 (1日当たり)	送信方式	開始時期
PAS-2/8 (Cバンド)	アジア太平洋	45社	約18時間	デジタル スクランブル	7年4月 (10年4月)
PAS-4 (Cバンド)	東西アジア、中央アジア、中東、アフリカ北部、 欧州	8社	約18時間	デジタル スクランブル	8年4月 (10年6月)
PAS-5 (Cバンド)	南北アメリカ	12社	約18時間	デジタル スクランブル	10年7月

※ ()内はデジタル回線に切り替えられた時期

② 民間放送事業者

プロジェクト名	実施主体	使用衛星	配信地域	配信対象	配信時間 (1日当たり)	送信方式	開始時期
JET TV	JETTV※	PAS-2/8 (Cバンド)	アジア太平洋	ケーブルテレビ等を通じて 約500万世帯が視聴可能	約24時間	デジタル スクランブル	9年3月
日本テレビによる 番組配信事業	日本テレビ	JCSAT-3 (Cバンド)	シンガポール	ケーブルテレビ 1社	約24時間	デジタル スクランブル	10年4月
		PAS-2 (Cバンド)	アジア太平洋	地上波 ケーブルテレビ 3社	約24時間	デジタル スクランブル	11年4月

※ Japan Entertainment Television

資料26 引受郵便物数の推移

(単位:千通(個))

区別	年度	6	7	8	9	10
総計		24,036,024	24,785,831	25,485,526	25,763,132	25,915,625
内国		23,911,544	24,663,055	25,357,701	25,632,511	25,796,374
通常		23,534,035	24,262,872	24,971,279	25,306,542	25,479,930
普通		22,832,625	23,568,675	24,271,414	24,630,398	24,795,613
特殊		701,410	694,197	699,865	676,144	684,317
小包		377,509	400,183	386,422	325,969	316,444
普通		365,348	388,374	372,629	306,937	297,113
書留		4,269	4,317	3,959	3,649	3,324
速達等		7,892	7,492	9,834	15,383	16,007
国際(差立)		124,480	122,776	127,825	130,621	119,251
通常		117,041	114,869	119,520	122,001	110,175
小包		2,942	2,915	2,874	2,627	2,250
EMS		4,497	4,992	5,431	5,993	6,826
国際(到着)		241,480	280,891	301,952	309,324	275,108
通常		235,868	273,275	294,224	302,551	268,882
小包		3,033	3,602	3,386	2,662	2,210
EMS		2,579	4,014	4,342	4,111	4,016

※1 総計は、内国と国際(差立)の合計である。

※2 EMS:国際エクスプレスメール

資料27 10年度の引受郵便物数

区別	計		料金別・後納		その他	
	物数(千通(個))	増減率(%)	物数(千通(個))	増減率(%)	物数(千通(個))	増減率(%)
総計	25,915,625	0.6	13,964,124	0.2	11,951,501	1.0
内国	25,796,374	0.6	13,964,124	0.2	11,832,250	1.2
通常	25,479,930	0.7	13,752,081	0.3	11,727,849	1.2
普通	24,795,613	0.7	13,540,715	0.0	11,254,898	1.5
第一種(封書)	12,821,151	0.8	8,086,307	-0.1	4,734,844	2.3
定形	11,478,798	0.6	7,412,930	-0.3	4,065,868	2.3
定形外	1,342,353	2.1	673,377	1.5	668,976	2.8
第二種(はがき)	7,082,911	2.0	4,327,837	1.4	2,755,074	2.9
第三種(認可を受けた定期刊行物)	1,154,150	-3.6	1,099,479	-4.2	54,671	8.2
第四種(通信教育等)	36,339	6.6	27,092	4.9	9,247	12.2
年賀	3,673,636	-1.1	-	-	3,673,636	-1.1
選挙	27,426	84.3	-	-	27,426	84.3
特殊	684,317	1.2	211,366	18.8	472,951	-5.1
書留	203,608	-8.9	29,090	-6.7	174,518	-9.2
配達記録	184,828	39.7	138,290	37.2	46,538	47.7
速達等	295,881	-7.7	43,986	-4.1	251,895	-8.2
(電子郵便)	14,138	-5.2	10,799	-4.4	3,339	-1.1
小包	316,444	-2.9	212,043	-2.8	104,401	-3.2
一般	155,288	-4.9	83,246	-5.2	72,042	-4.5
冊子	161,156	-1.0	128,797	-1.2	32,359	-0.0
(普通)	297,113	-3.2	199,165	-3.3	97,948	-2.9
(書留)	3,324	-8.9	792	-10.0	2,532	-8.6
(速達等)	6,481	-22.9	3,506	-30.5	2,975	-11.5
(保冷)	9,526	36.5	8,580	38.4	946	21.8
国際						
差立(日本発)	119,251	-8.7	-	-	119,251	-8.7
到着(外国来)	275,108	-11.1	-	-	275,108	-11.1

※1 増減率は対前年度比であり、-印は減少を示す。

※2 総計は、内国と国際の差立の合計である。

※3 (電子郵便)は速達等の再掲である。

※4 (普通)、(書留)及び(速達等)は一般及び冊子小包の、(保冷)は一般小包のそれぞれの再掲である。

※5 冊子小包は10年9月に創設したため、冊子小包の物数は、創設以前(10年4~8月)における書籍小包及びカタログ小包との合計であり、増減率は9年度の書籍小包及びカタログ小包の合計数と比較している。

資料28 企業向けサービス価格指数の推移(国内電気通信)

(2年平均を100とする)

分類	期	2平均	3 I	3 II	3 III	3 IV	4 I	4 II	4 III	4 IV	5 I	5 II	5 III
総平均		100	101.6	102.9	103.6	103.7	103.9	105.0	105.0	105.0	104.9	105.4	105.1
国内電気通信全体		100	98.5	96.5	96.5	96.5	96.4	95.3	93.8	93.7	93.7	93.7	93.7
電話		100	97.4	96.3	96.3	96.3	96.3	95.1	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
専用回線		100	98.4	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	94.7	94.6	94.6	94.6
携帯・自動車電話		100	96.7	90.1	89.8	89.2	89.2	89.2	89.2	87.6	87.1	87.1	87.1
無線呼出し		100	96.6	95.2	95.2	95.2	95.2	94.9	94.4	93.5	93.5	93.5	93.5
付加価値通信		100	99.3	98.8	98.8	98.8	98.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8

分類	期	5 IV	6 I	6 II	6 III	6 IV	7 I	7 II	7 III	7 IV	8 I	8 II	8 III
総平均		104.6	104.6	104.3	103.7	103.3	103.1	103.0	102.8	102.4	102.2	102.2	102.0
国内電気通信全体		89.3	89.0	88.5	88.3	88.2	89.3	89.8	89.5	88.4	87.9	87.9	87.0
電話		86.9	86.7	86.7	86.7	86.7	88.8	89.8	89.8	89.8	89.2	88.0	88.0
専用回線		94.6	92.1	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	85.8	72.4	72.4	72.7	72.7
携帯・自動車電話		87.1	87.1	83.2	83.2	80.4	74.8	71.3	69.3	66.2	62.8	61.0	59.0
無線呼出し		93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	88.2	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
付加価値通信		96.8	96.7	94.6	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.2	93.2	93.2	93.2

分類	期	8 IV	9 I	9 II	9 III	9 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV
総平均		101.8	101.9	103.6	103.6	103.4	103.6	103.4	103.0	102.5
国内電気通信全体		86.9	85.6	86.9	86.8	86.6	84.9	84.8	84.8	84.8
電話		88.0	86.3	88.0	88.0	88.0	85.6	85.6	85.6	85.6
専用回線		72.7	72.7	74.1	74.1	74.1	74.1	74.0	74.0	74.0
携帯・自動車電話		57.3	50.7	47.8	45.1	40.8	40.1	38.7	38.7	37.8
無線呼出し		84.5	84.6	86.1	86.1	84.3	84.3	83.1	83.1	83.1
付加価値通信		93.2	93.2	94.3	94.2	94.2	94.2	94.2	94.2	94.2

※1 I、II、III、IVは暦年四半期

※2 付加価値通信とは、パケット交換、回線リセール、電子メール及びファクシミリ通信。

「物価指数月報」(日本銀行)により作成

資料29 10年度における主な通信料金の改定の状況(国内電気通信)

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
国内電話	DDI	10年 4月	総合オープン通信網(DION)あてのダイヤルアップ通話料金(従量制課金)の設定 ●平日昼間、夜間及び土日祝日(60秒毎):10円 ●深夜早朝(60秒毎):8.5円
	タイタス・コミュニケーションズ	10年 7月	通話料金の改定 ●区域内通話(平日昼間、夜間及び深夜早朝/3分間):10円→9円 ●100km超(3分間):72円(昼間)、63円(夜間)、45円(深夜)
	日本テレコム	10年12月	直収端末(クイックライン)発信の区域内通話料の値下げ ●3分:16円→9円
国内専用	DDI、日本テレコム、日本高速通信	10年 6月	専用サービス(高速デジタル伝送サービス/通常クラス)の料金改定
携帯・ 自動車電話	セルラーグループ NTTドコモグループ デジタルツーカーグループ	10年 4月	携帯・自動車電話発信⇒NTT網接続型アステルPHS着信の通話料の値下げ 〈例〉関西セルラーの場合 ●平日昼間3分間:240円→150円
	ツーカーセルラー東海	10年 4月	基本使用料の値下げ及び通話料金区分の設定 ●「スーパービジネスプラン」 基本使用料:6,400円→6,000円 通話料:10秒以内の通話→10円
	デジタルツーカー中国 デジタルツーカー四国	10年 4月	大口割引サービス「ビジネス20」の定額料の値下げ ●回線数2~9回線:600円→400円(1回線毎) ●回線数10回線以上:6,000円→4,000円(一律)
	NTTドコモグループ	10年 4月	ボリュームディスカウントの割引率の改定等 ●5,000円以上10,000円未満:5%(新設) ●10,000円以上20,000円未満:5%→10% ●20,000円以上30,000円未満:7%→10%
	デジタルツーカー北海道 デジタルツーカー北陸	10年 5月	大口割引サービス「ビジネス割引」の定額料及び割引率の改定 〈例〉デジタルツーカー北海道の場合 ●ビジネス割引10:定額料2,500円→2,000円 ●ビジネス割引15:定額料5,000円→4,500円 割引率15%→15万円まで15%、15万超は20%
	NTTドコモグループ	10年 6月	通話料の値下げ
	セルラーグループ	10年10月	〈例〉NTTドコモグループの場合 (1)NTT加入電話発信⇒携帯・自動車電話着信の通話料の値下げ ●営業区域内(平日昼間/3分間):180円→150円 (2)通話料金体系の変更 ●携帯・自動車電話への通話を営業区域内と営業区域外の2区分に変更
	デジタルツーカー九州、デジタルツーカー中国、デジタルツーカー北陸 デジタルツーカー四国	10年 4月	継続利用割引サービスの改定 〈例〉NTTドコモグループの場合 ●契約継続期間を1年ごとに細分化
	NTTドコモグループ 中国セルラー、四国セルラー	10年 6月	1年超2年まで:7% 2年超3年まで:8% 3年超4年まで:10% 4年超5年まで:12% 5年超:15%
	IDO、関西セルラー、九州セルラー 沖縄セルラー、ツーカーセルラー東海 北海道セルラー、北陸セルラー 東北セルラー	10年 7月 10年 8月 10年 9月	
NTTドコモ中央、NTTドコモ東海 NTTドコモ関西	10年 7月	基本使用料の値下げ(1.5GHzのみ) 〈例〉●プランA 3,700円→3,400円	
NTTドコモ中央、NTTドコモ東海 NTTドコモ関西	10年 7月	通話料の値下げ(ローコールプランの通話料倍率の改定) 〈例〉NTTドコモグループ(800MHzデジタル方式プランB)の場合 ●プランAの1.5倍→プランAの1.4倍 ※1 NTTドコモグループ3社の10年7月は1.5GHz ※2 NTTドコモグループの10年12月は800MHz	
NTTドコモグループ ツーカーセルラー東京	10年12月		
デジタルツーカー北海道、デジタルツーカー東北、デジタルツーカー北陸、 デジタルツーカー中国、デジタルツーカー四国、デジタルツーカー九州、東京デジタルホン、東海デジタルホン、 関西デジタルホン	11年 1月		

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
携帯・ 自動車電話	関西セルラー 九州セルラー 沖縄セルラー	11年 1月	基本使用料(CDMA方式)の値下げ 〈例〉関西セルラーの場合 ●プランA: 4,800円 → 4,600円 ●プランB: 3,600円 → 3,500円
	ツーカーセルラー東海	10年10月	通話料込プランの通話料込額の改定
	デジタルツーカー中国	10年12月	〈例〉ツーカーセルラー東海(フリートークスーパー/10年10月実施分)の場合
	デジタルツーカー北海道	11年 1月	●通話料込額: 2,400円 → 2,600円
	ツーカーセルラー東海	11年 2月	
	NTTドコモグループ セルラーグループ、デジタルツーカー 北海道、デジタルツーカー東北、デジ タルツーカー北陸、デジタルツーカー 中国、デジタルツーカー四国、デジタ ルツーカー九州、関西デジタルホン、 ツーカーホン関西	10年12月 11年 1月	基本使用料の値下げ 〈例〉NTTドコモグループ(800MHzデジタル方式プランA)の場合 ●4,900円 → 4,600円
NTTドコモグループ	11年 2月	(1) 携帯・自動車電話発信 ⇒ NTT加入電話着信 (2) 携帯・自動車電話発信 ⇒ 携帯・自動車電話着信 (3) 携帯・自動車電話発信 ⇒ PHS着信 の通話料の値下げ 〈例〉NTTドコモ(800MHzデジタル方式プランA、平日昼間3分間の県内)の場合 ●携帯・自動車電話発信 ⇒ NTT加入電話着信: 110円 → 100円	
ツーカーセルラー東海	11年 2月	基本使用料の値下げ 定期契約の2年目以降の基本使用料の設定 ●契約1年目よりさらに100円、通常契約に比べ600円低く設定 〈例〉第1種 通常契約 : 4,500円 定期解約1年目 : 4,000円 定期契約2年目以降: 3,900円	
IDO	11年 2月	CATV事業者発信 ⇒ IDO電話着信通話料の値下げ ●平日昼間3分間、距離区分なし: 150円 → 140円	
P H S	アステル北海道	10年 4月	「モジトーク」サービスの料金改定 ●特番(1652)でモジトークセンターへ発信: 30秒以内 → 10円(距離、時間帯区分なく一律) 30秒超 → 通常のPHS通話料を適用
	DDIポケットグループ	10年 6月	PHS発信 ⇒ NTT網接続型アステルPHS着信の通話料の値下げ ●通話1回ごとのセットアップ料金: 20円 → 10円
	NTTパーソナルグループ	10年 9月	テレメトリングサービスの通信料の値下げ ●発信: 32kbps通信料の2倍 → 通常料金
	DDIポケットグループ アステルグループ NTTパーソナルグループ	10年10月	PHS発信 ⇒ 携帯・自動車電話着信の通話料の値下げ 〈例〉DDIポケットグループの場合(距離区分なし/3分間) ●平日昼間: 180円 → 150円 ●深夜早朝、夜間及び土日祝日: 180円 → 90円
	DDIポケットグループ アステル東京、アステル中国	10年10月	テレメタリング・サービスの基本使用料の値下げ 〈例〉DDIポケットグループの場合
	アステル四国	10年11月	●月額: 980円 → 700円
	アステル九州	11年 1月	
	アステル東京、アステル中国	10年10月	デイトークプランの一部通話料の値下げ等
	アステル関西	10年11月	〈例〉アステル東京の場合
	アステル九州	11年 1月	●携帯・32kbpsデータ通信、モジトーク(1652発信)に係る通話料 の夜間/深夜・早朝(午後7時から午前8時までの間)の倍額適用を 除外
	アステル中国	11年 2月	
アステル沖縄	11年 3月		
I S D N	北海道総合通信網	10年 5月	基本料及び通信料の値下げ ●基本料金: 9,500円 → 4,600円 ●通信料金: 5円単金 → 7円単金
	中部テレコミュニケーション	10年 6月	基本料及び自網内通信料の値下げ ●基本料金: 8,500円 → 4,600円 ●自網内通信料金 〈例〉区域内通信、昼間、3分 ●10円 → 8円

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
I S D N	東北インテリジェント通信	10年 9月	基本料及び自網内通信料の値下げ ●基本料金：9,500円 → 4,600円 自網内通信料金 〈例〉区域内通信、昼間、3分 ●10円 → 8円
	北陸通信ネットワーク	10年10月	基本料及び自網内通信料の値下げ ●基本料金：9,500円 → 4,600円 自網内通信料金 〈例〉区域内通信、昼間、3分 ●10円 → 9円
セルリレー	日本テレコム	10年12月	基本料の値下げ (1) アクセス回線に高速デジタル専用線を利用するもの ●50Mbps：324,000円 → 192,000円 (2) アクセス回線にATM専用線を利用するもの ●6Mbpsを超え50Mbpsまで 1Mbps毎に6Mbpsの料金に加算：6,000円 → 3,000円
フレームリレー	地域系9社	10年12月	(1) フレームリレー地域関係論理回線料の値下げ ●750km超 16kbps：25,000円 → 21,000円 (2) アクセス回線料の値下げ 〈例〉中部テレコムコミュニケーションの場合 ●15km 64kbps：43,000円 → 40,000円

※ 地域系9社：北海道総合通信網、東北インテリジェント通信、東京通信ネットワーク、北陸通信ネットワーク、中部テレコムコミュニケーション、大阪メディアポート、中国通信ネットワーク、四国情報通信ネットワーク、九州通信ネットワーク

資料30 10年度における主な通信料金の多様化の状況(国内電気通信)

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
国内電話	DDI	10年 6月	VPN定額制パック料金プラン「VPN20」の設定 ●月18,000円で20時間分の通話が可能
	日本テレコム	10年 8月	VPN定額制パック料金「Jネット20」の設定 ●月17,500円で20時間分の通話が可能
	NTT	10年11月	市内通話料金割引サービス「タイムプラス」の全国拡大 ●定額料を支払うことにより、市内通話料金について、昼間夜間 5分 10円、深夜早朝 7分 10円とする 特定市外局番への通話料金の月額割引サービス「テレチョイス30」の追加 ●定額料を支払うことにより、利用者があらかじめ指定した1つの通話先に係る市外料金について、通話料金を30%割引く
	KDD	10年12月	新選択割引サービス「KDDワイドセイバー」の提供開始 月基本料及び登録料は無料で、国内/国際電話の合計利用額により、以下のとおり割引率を設定し、国内/国際合算通話料から割引を行う ●1万～ 5万円 : 15% ●5万～ 50万円 : 20% ●50万円以上 : 25%
	DDI	11年 1月	新選択割引サービス「だんぜん昼割」の提供開始 ●毎月一定額(200円/月)を支払うことにより、夜間時間帯を平日昼間まで拡大及び国内/国際の合算通話料が1,000円以上のとき、通話先上位5局番への国内通話料を25%割引く
国内専用	NTT	10年 4月	高速デジタル伝送サービスにおける近距離アクセス用品目「デジタルアクセス1500」の追加 故障の監視を回線単位で行わないなど機能を簡素化したサービス 〈例〉15kmまでの場合 ●営業時間外の故障修理を行わない : 152,000円 ●24時間故障修理を行う : 162,000円 〈例〉30kmまでの場合 ●営業時間外の故障修理を行わない : 342,000円 ●24時間故障修理を行う : 352,000円
		10年 8月	高速デジタル伝送サービスにおける都道府県間中遠距離区間用品目の提供開始 近距離アクセス用品目を足まわりに使用する等により機能を簡素化したサービス 提供品目:64kbps、128kbps、1.5Mbps サービス料金:中継区間回線の二重化の有無及び保守の内容により、多様な料金を設定 〈例〉品目64kbpsで40kmまでの場合 ●中継区間回線の二重化なしで 営業時間外の故障修理を行わない : 45,000円 ●中継区間の回線の二重化ありで 24時間故障修理を行う : 53,000円
		10年12月	ATM専用サービスの品目追加 品目と細目を自由に組み合わせたり、送信方向別に異なる速度の指定ができる等を可能とするサービス サービス料金は、品目、細目、故障時の回線自動切替機能の有無及び保守の内容により、多様な料金を設定 〈例〉15km以内の場合 ●回線自動切替機能ありで 24時間故障修理を行う : 158,440円 ●回線自動切替機能なしで 営業時間外の故障修理を行わない : 139,000円
	KDD	10年12月	新選択割引サービス(国内・国際相互利用割引)の設定 国内専用線(高速デジタル伝送サービス<64kbps～6Mbps>、一般専用サービス<帯域品目、符号品目>)と国際専用線(高速符号品目<56kbps～6Mbps>)最低1本ずつ利用していることにより、以下の割引率を設定 ●国際専用線(56kbps～384kbps) : 15% ●国際専用線(384kbps～6Mbps) : 30% ●国内専用線 : 5%

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
携帯・ 自動車電話	ツーカーセルラー東海 デジタルツーカー中国 デジタルツーカー北海道 デジタルツーカー北陸	10年 4月 10年 6月	料金プラン(通話料込)の設定 〈例〉ツーカーセルラー東海「フリートクスーパー」の場合 ●基本使用料：7,400円(2,400円分の通話料を含む) ●通話料：一律20円/分、10秒以内の通話は10円(曜日、時間帯、距離区分に関係なく一律)
	NTTドコモ中央、NTTドコモ東海 NTTドコモ関西、デジタルツーカー中国、デジタルツーカー四国 ツーカーセルラー東京	10年 7月	※1 NTTドコモグループ3社の10年7月は1.5GHz ※2 NTTドコモグループの10年9月は800MHz
	ツーカーホン関西	10年 8月	
	NTTドコモグループ、四国セルラー デジタルツーカー九州	10年 9月	
	ツーカーセルラー東海、デジタルツーカー中国、デジタルツーカー四国	10年10月	
	北海道セルラー、東北セルラー 北陸セルラー、関西セルラー 九州セルラー、ツーカーセルラー東京 デジタルツーカー東北	10年11月	
	中国セルラー、沖縄セルラー 関西デジタルホン	10年12月	
	デジタルツーカー九州	11年 1月	
	ツーカーセルラー東海 デジタルツーカー北海道 デジタルツーカー北陸 デジタルツーカー九州	10年 4月 10年 6月 10年11月	料金プラン(定期携帯・自動車電話契約)の設定 〈例〉ツーカーセルラー東海の場合 1年間の継続利用契約をすると毎月の基本使用料が通常プランに比べ500円割安(契約期間内の契約解除には契約解除料5,000円が必要) ●第1種:4,000円/月(通常契約は4,500円)
	デジタルツーカー中国 デジタルツーカー四国	10年12月	
	ツーカーセルラー東海	10年 4月	相手先指定割引サービスの提供開始 〈例〉ツーカーセルラー東海「デュエット」の場合 ●毎月一定額(300円/月)を支払うことにより、あらかじめ指定したツーカーセルラー東海の携帯電話1件への通話料を50%割引く
	デジタルツーカー中国 デジタルツーカー四国	10年12月	
	ツーカーセルラー東海	10年 4月	データ通信専用割引サービス「サイバーレイト」の提供開始 データ通信専用通常通話料よりも低廉な料金を設定 〈例〉●「フリートクスーパー」の場合:一律10円/分
	東京デジタルホン 関西デジタルホン	10年 4月 10年 5月	複数利用割引サービスの提供開始 〈例〉東京デジタルホンの場合
	ツーカーホン関西	10年 9月	同一名義、同一支払口座の複数回線群の基本使用料を50%割引く ※副回線の契約は2回線まで
	東京デジタルホン 関西デジタルホン 東海デジタルホン	10年 4月	データ通信用料金プランの設定 情報通信機器(FAX、パソコン等)でデータ通信を行った場合、音声通話よりも安価な通話料が適用されるサービス 適用範囲 エリア内における携帯・自動車電話相互間でのデータ通信及び、エリア内の携帯・自動車電話(一部を除く)から加入電話へのデータ通信 〈例〉東京デジタルホン(プランA)の場合 ●料金：12円/分(曜日、時間帯、距離区分に関係なく一律)
	東海デジタルホン	10年 4月	料金プランの設定 〈例〉東京デジタルホン「トークバックゴールド」の場合 ●基本料：9,200円(6,240円の無料通話料を含む) ●通話料：30秒13円(相手先、曜日、時間帯、距離区分問わず一律)
	東京デジタルホン	10年 7月	
	デジタルツーカー中国 デジタルツーカー四国	10年 4月 10年 5月	データ通信専用料金「ギガレイト」の設定 ●料金：12円/分(標準プラン、全国一律)
	デジタルツーカー東北	10年 4月	大口割引サービス「ビジネスプラン」の提供開始 ●ビジネス11：定額料2,700円、割引率11% ●ビジネス20：定額料4,500円、割引率40万円まで15% 40万円超 20%
デジタルツーカー九州、デジタルツーカー北海道、デジタルツーカー北陸 デジタルツーカー中国、デジタルツーカー東北、デジタルツーカー四国	10年 4月 10年 9月	文字メッセージサービスの提供開始 〈例〉デジタルツーカーグループの場合 ●料金：5円/1送信	
ツーカーグループ	10年10月		

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況	
携帯・ 自動車電話	IDO	10年 5月	通話先指定割引「オンリーユー」の指定先拡大 定額料を支払うことにより指定した相手先への通話料を50%割引くサービス ●従来、1箇所のみ指定可能だったところを3箇所へ拡大	
	ツーカーホン関西	10年 6月	定期契約の長期利用割引の割引率の設定 ●定期契約に係る基本使用料から1年以上3年未満は2%、3年以上5年未満は4%、5年以上は9%を割引く	
	デジタルツーカー中国	10年 6月	料金プラン(スーパーハイコールプラン「オール20」(第4種))の設定 ●基本使用料：6,500円 ●通話料：20円/分	
	東京デジタルホン	10年 6月	着信課金サービスの提供開始	
	関西デジタルホン、東海デジタルホン	10年 7月	デジタルホンの契約者回線へ着信する通話に係る料金を着信先の契約者へ課金するサービス 〈例〉東京デジタルホンの場合 ●付加機能使用料：1,000円/月	
	IDO		10年 6月	DDI提供の「MAL」・「DION」との接続 ●通信料(標準の場合)：10円/分(距離、時間帯、曜日区分に関係無く一律) 着信短縮ダイヤル(#ダイヤル)の全国型料金の設定 従来、IDO加入者が全国で発信可能とするには、同社とセルラーグループ各社のいずれか1社の2社と契約が必要だったが、いずれか1社に契約すれば全国で可能とした ●月額使用料 従来：28,000円×2社 → 変更後：28,000円
			10年 7月	日本高速通信提供「Sirius」との接続サービスの開始 ●料金(標準の場合)：10円/分(距離、時間帯、曜日に関係無く一律)
	デジタルツーカー東北	10年 7月	家族向けの割引サービス「家族割引パック」の提供開始 ●家族等で2～4の複数回線を利用する場合、2台目以降の月額基本使用料を20%、全ての回線の通話料を5%割引く(加入料、月額定額料は無料)	
	ツーカーホン関西	10年10月	プリペイド方式サービスの導入 1枚3,000円の『プリケーカード』を1枚登録すると、3,000円分の通話料と30日間の通話可能期間がセットされ、最大30分まで発信可能 ●基本料：なし ●通話料：50円/30秒(曜日、時間帯、距離区分に関係無く一律)	
	デジタルツーカー北海道	10年10月	家族向けの割引サービス「家族なんです」の提供開始 ●同一家族で複数回線利用する場合、2台目以降の回線(副回線)の月額基本料を20%、家族間の通話料を50%割引く	
	NTTドコモグループ	10年12月	複数回線複合割引サービス「ファミリー割引」の提供開始 家族等で2～5の複数の携帯電話及びPHSを利用する場合、基本使用料の割引を行うサービス(携帯・自動車電話のポケットに係るもの及びPHSのテレメトリングプランは対象外) ●割引率等 (1)主回線：5%+継続利用割引の重畳適用(携帯・自動車電話のみ) (2)副回線：15%(携帯・自動車電話及びPHS) ※携帯・自動車電話は終日利用プランに限られる	
	ツーカーホン関西	11年 1月	定期契約の基本使用料割引サービス「どんとく」の提供開始 割引登録手数料(1,500円)を支払うことにより、利用月数に応じ定期契約の基本料から一定額を割引く(1年以内の解約には契約解除料(3,500円)が必要) ●割引率 1年以内：約 5% 1年超3年以内：約18% 3年超5年以内：約23% 5年超：約28%	

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
携帯・ 自動車電話	IDO	11年 2月	通話先指定型料金割引サービス「どっちもトーク」の提供開始 定額料を支払うことにより、あらかじめ指定(3件まで指定可能)した NTT電話との間の通話料が割安になる ●月額定額料：300円/1指定先あたり ●割引額等 IDO発信：25% IDO着信：通常料金より約25%割安
	デジタルツーカー四国	11年 2月	記念日割引「バースデートーク」の実施 ●利用者の誕生日の通話料を50%割引く
P H S	DDIポケットグループ	10年 4月	テレメタリング・サービス(監視装置・被監視装置間の非音声通信サービス) の提供開始
	アステル東京、アステル中部、アステル 関西、アステル中国、アステル 九州	10年 5月	〈例〉DDIポケットグループの場合 ●基本使用料：980円/月 ●利用額：データ通信料金を適用
	アステル四国	10年 6月	
	アステル東北	10年12月	
	NTTパーソナルグループ DDIポケットグループ	10年 4月	NTT番号案内(104)への暫定接続の提供開始 ●番号案内接続料：120円/1通話 (ただし、30秒以内に終了した通話及びNTTが番号案内料免除者と 定めたものの通話は無料)
	アステル東京、アステル中国、アステル 九州	10年 5月	
	DDIポケットグループ	10年 4月	通話相手先限定利用サービスの提供開始
	アステル関西	10年11月	〈例〉DDIポケットグループの場合
	アステル中国	10年12月	●基本使用料：980円/月
	アステル東京、アステル中部 アステル九州	11年 1月	●通話料：一般DDIポケット電話と同額
	DDIポケットグループ	10年 4月	新料金プラン(プランB)の提供開始 ●基本使用料：1,980円/月 ●通話料：夜間・深夜・早朝は倍額適用(データ通信除く)
			基本使用料の長期利用割引サービスの適用開始 プランAの契約者回線に限り利用期間に応じて基本使用料を割り引く ●割引率1年以上：5%、2年以上：7%、3年以上：10%
			基本使用料の複数回線割引サービスの適用開始 ●複数の契約者回線の請求書を1枚にまとめるとプランAの契約者回 線のみ基本使用料を200円割り引く
アステル中部	10年 4月	文字メッセージ蓄積サービス「モジトーク」の提供開始 プッシュ信号を送出できる電話機から送信された文字メッセージを一旦セ ンターで預かり、その文字メッセージをPHS端末からの操作で読み出すこ とができるサービス ●基本使用料：100円/月 ●文字送信：通常通話料(特番(1652)で発信した場合で30秒以 内に終了したものは、距離・時間帯に関係なく10円) ●文字蓄積：5円/1件	
		着信短縮ダイヤル機能(アステルクイックダイヤル)の提供開始 アステルPHS端末から「#0000(4桁)」をダイヤルするだけで本サー ビスの契約者の電話番号に着信できるサービス ●1#番号につき 20,000円/月(アステル1社の営業区域内) ※上記以外は、1#番号につき 30,000円/月	

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
P H S	NTTパーソナルグループ	10年 5月	<p>長期契約割引サービスの提供開始</p> <p>(1) 長期契約者(プラン270の契約者のみ)に対し、基本使用料を割引く</p> <ul style="list-style-type: none"> ●割引額 6か月超～1年まで：100円 1年超～3年まで：200円 3年超：300円 <p>(2) 長期契約者(プラン198、パルディオ・おはなしプラスの契約者のみ)に対し、通話料を割引く</p> <ul style="list-style-type: none"> ●割引額 6か月超～1年まで：5% 1年超～3年まで：10% 3年超：15% <p>※パルディオ・おはなしプラスの契約者に対する長期契約割引の適用は10年9月開始</p>
	アステル北海道 アステル東北 アステル北陸 アステル四国	10年 5月	<p>長距離系NCCとの接続データ通信サービス「つなげ太郎」の提供開始</p> <p>日本高速通信(データオンデマンド)と日本テレコム(インターアクセス0088及びODN)のアクセスポイントまで提供するデータ通信サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●通信料：13円/分(距離・時間帯区分なし)
	アステル東京、アステル関西 アステル中国	10年 5月	<p>選択制による料金プラン「デイトークプラン」の提供開始</p> <p>標準の料金体系に比べ、基本使用料が安く通話料が高い料金プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基本使用料：1,980円/月
	アステル九州	10年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ●通話料：夜間・深夜・早朝は、標準通話料の2倍
	アステル沖縄	10年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ●通話料：夜間・深夜・早朝は、標準通話料の2倍
	アステル東京、アステル中部 アステル関西、アステル中国 アステル九州	10年 5月	<p>長期利用割引サービスの提供開始</p> <p>長期契約者に対し、基本使用料あるいは通話料を割引くサービス</p> <p>〈例〉アステル東京、中部、九州、沖縄の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ●割引額 12か月超～24か月：(100円)+(2,000円超部分の5%) 24か月超～36か月：(200円)+(2,000円超部分の7%) 36か月超～：(300円)+(2,000円超部分の10%) <p>を通話料から割引く</p>
	アステル北海道	10年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ●割引額 12か月超～24か月：(100円)+(2,000円超部分の5%) 24か月超～36か月：(200円)+(2,000円超部分の7%) 36か月超～：(300円)+(2,000円超部分の10%) <p>を通話料から割引く</p>
	アステル沖縄	10年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ●割引額 12か月超～24か月：(100円)+(2,000円超部分の5%) 24か月超～36か月：(200円)+(2,000円超部分の7%) 36か月超～：(300円)+(2,000円超部分の10%) <p>を通話料から割引く</p>
	アステル東京、アステル関西 アステル中国、アステル九州	10年 5月	<p>複数回線割引サービスの提供開始</p> <p>同一名義、同一請求先の複数回線に対して、基本使用料及び通話料又は基本使用料の割引を行うサービス</p> <p>〈例〉アステル東京の場合</p>
	アステル北海道	10年 6月	<p>〈例〉アステル東京の場合</p>
	アステル沖縄	10年10月	<p>〈例〉アステル東京の場合</p>
	アステル中部	11年 2月	<p>(1) 法人向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基本使用料：2,700円(2回線目以降 2,200円) ●通話料：同一名義PHS相互間 20%割引 <p>(2) 個人向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基本使用料：2,700円(2回線目以降 1,700円) ●通話料：同一名義PHS相互間 20%割引
	NTTパーソナルグループ	10年 6月	<p>WWW接続サービス「パルディオネットサーフィン」の提供開始</p> <p>NTTが提供する「OCN」を経由し、インターネットのWWWへ接続するサービス(プロバイダとの個別契約は不要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●料金：15円/分(距離及び時間帯区分なし)
	アステル北海道	10年 6月	<p>選択制による料金プラン「サンキュープラン」の提供開始</p> <p>毎月一定額(300円/月)を支払うことにより、アステル北海道エリア内でのアステルPHS間の通話料を割引くサービス</p> <p>〈例〉●同一区域内の通話料：9円/3分</p>
	アステル中部	10年 6月	<p>複数通話サービス「わいわいトーク」の提供開始</p> <p>アステル中部エリア内でアステル中部PHS契約者同士が、同時に最大4人まで通話可能とするサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●最初の60秒まで10円(以降、120秒ごとに50円)
NTTパーソナルグループ	10年 9月	<p>料金プラン(通話料込)の設定</p> <p>(1) パルディオ・おはなしプラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基本使用料：1,980円(1,000円分の通話料を含む) ●通話料：通常料金の2.5倍 <p>(2) パルディオ・データプラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基本使用料：1,980円(1,000円分の通話料を含む) ●通話料 ①音声：通常料金の3倍 ②データ通信：通常料金 	

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況	
P H S	アステル東京、アステル中部 アステル関西、アステル四国 アステル九州	10年 9月	短時間通話料金プランの設定 PHS相互間における短時間料金を設定 ●10秒以内に終了：10円(距離・時間帯に関係なく一律) ●10秒超：通常のPHS通話料	
	アステル北海道、アステル中国 アステル沖縄	10年10月		
	アステル東北 アステル北陸	10年11月 11年 2月		
	DDIポケットグループ アステル東京 アステル中国	10年10月 11年 1月 11年 2月	新料金プランの提供開始 標準の料金体系に比べ、基本使用料が安く通話料が高い料金プラン 〈例〉DDIポケットグループの場合 ●基本使用料：1,350円/月 ●通話料：終日倍額適用(データ通信・対携帯・短時間呼除く)	
	アステル沖縄	11年 3月		
	DDIポケットグループ アステル中部、アステル四国	10年10月 10年10月	基本使用料の長期利用割引・複数回線割引の適用対象拡大 ●標準プランのみ→条件を満たす全ての契約者回線 選択制による通話料金プラン「5円コール」の提供開始 毎月一定額(100円/月)を支払うことにより、当該事業者エリア内でのアステルPHS間の通話料を割り引くサービス 〈例〉●区域内通話：5円/分	
	アステル北陸	11年 1月		
	アステル関西	10年10月	複数回線割引の拡充 ●同一名義人の回線が200回線超の場合、その契約者の全ての発信において20%割り引く 着信専用サービス「まっTEL」の提供開始 ●基本使用料：無料	
	アステル北海道	10年11月	新料金プラン「ピッチDEピッチ」の提供開始 標準の料金体系に比べ基本使用料が安く通話料が高い(PHSあては安い)料金プラン ●基本使用料：1,880円 ●通話料 (1) PHSあて：標準通話料の10%割引 (2) その他：標準通話料と同額又は倍額	
	アステル東京	11年 1月	通話料割引サービス「さんびき」の提供開始	
	アステル中国	11年 2月	月額定額料を支払うことにより、月ごとに通話料の多い上位3ヵ所の通話料を自動的に20%割り引くサービス	
	アステル東京	11年 1月	64kbps高速データ通信サービスの実施 2台のアステルPHS端末とアステル64kbpsアダプターを同時に使用して、センター合成方式により64kbpsの送受信を行うサービス ●通信料：データ通信料+10円/分	
	DDIポケットグループ	11年 2月	特定通信限定利用に新料金プランを追加 文字電話の提供に係るプランの設定 ●基本使用料 (1) プランA：980円/月 (2) プランB：1,780円/月(1,000円分の通話込プラン)	
	I S D N	NTT	10年 6月	選択型グループ料金プラン「INSエリアプラス」の提供開始 ●毎月定額料(350円/回線)を支払うことにより、「隣接及び20kmまで」MA(単位料金区間)の通話料金について、同一MA内通話と同様に昼間夜間3分10円、深夜早朝4分10円とする
			10年11月	市内通話料金割引サービス「INSタイムプラス」の提供開始 定額料を支払うことにより、「隣接及び20kmまで」のMA(単位料金区間)の通話料金について、同一MA内通話と同様に昼間夜間3分10円、深夜早朝4分10円とする 料金プラン「INSテレチョイス30」の設定 定額料を支払うことにより、利用者があらかじめ指定した1つの通話先に係る市外通話料金について、通話料金を30%割り引く
フレームリレー	地域系9社	10年12月	エコノミークラスの設定 〈例〉TTNetの場合 ●15km 1.5Mbps：190,000円	
	NTT	11年 3月	フレームリレーに電話網等からのダイヤルアップ接続機能を追加 ●1論理ポート：4,900円/月、10円/分	

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
インターネット	日本高速通信	10年 7月	シリウスのダイヤルアップサービスのうちβ2を月額定額料金に改定 ●基本料金 1,850円＋従量料金 → 1,850円(月額定額料金)
	DDI	10年10月	エコノミークラスの設定 アクセス回線にNTT等のデジタルアクセスを利用するエコノミークラスを設定 ●料金：64kbps 15,000円/月、128kbps 24,000円/月
	日本テレコム	10年10月	ODNサービスのダイヤルアップ接続サービスに従量制課金接続サービスを追加 ●料金：1度数10円/42秒
	DDI	10年10月	DIONサービスのダイヤルアップサービスのサービス区分の追加 ●月間利用時間 4時間：1,750円、加算額10円 20時間：7,000円、加算額10円
	NTT	10年11月	OCNのダイヤルアップ型に利用プラン「OCNダイヤルアクセス・ロング」の追加 ●月間利用時間 50時間：4,800円 加算額5円
	KDD	10年12月	IPルーティングの専用線接続にエコノミーサービスを追加 ●64kbps：12,000円/月
			ダイヤルアップの品目の追加 ●基本料：800円(月5時間まで) ●従量料金：5円/分(上限：3,000円)
	四国情報通信ネットワーク	11年 2月	コンピュータ通信網サービスにSDSL技術を用いた第二種コンピュータ通信網サービスの追加 ●192kbps：78,000円等
日本テレコム	11年 2月	特定時間帯のみ接続可能なサービスの追加 ODNのダイヤルアップに特定時間帯(5：00～20：00)のみ接続可能なタイプを追加 ●料金：1,300円/月	

※ 地域系9社：北海道総合通信網、東北インテリジェント通信、東京通信ネットワーク、北陸通信ネットワーク、中部テレコミュニケーション、大阪メディアポート、中国通信ネットワーク、四国情報通信ネットワーク、九州通信ネットワーク

資料31 企業向けサービス価格指数の推移（国際電気通信）

（2年平均を100とする）

分類	期	2平均	3 I	3 II	3 III	3 IV	4 I	4 II	4 III	4 IV	5 I	5 II	5 III
総平均		100.0	101.6	102.9	103.6	103.7	103.9	105.0	105.0	105.0	104.9	105.4	105.1
国際電気通信全体		100.0	97.3	95.5	95.5	95.4	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3
国際電話		100.0	96.7	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6
国際専用回線		100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4
国際テレックス		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

分類	期	5 IV	6 I	6 II	6 III	6 IV	7 I	7 II	7 III	7 IV	8 I	8 II	8 III
総平均		104.6	104.6	104.3	103.7	103.3	103.1	103.0	102.8	102.4	102.2	102.2	102.0
国際電気通信全体		93.9	93.9	93.9	93.9	92.6	90.0	89.9	89.9	86.8	84.9	84.9	84.9
国際電話		93.0	93.0	93.0	93.0	91.7	89.1	89.1	89.1	85.4	83.2	83.2	83.2
国際専用回線		97.4	97.4	97.4	97.4	95.1	89.7	88.1	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5
国際テレックス		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

分類	期	8 IV	9 I	9 II	9 III	9 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV
総平均		101.8	101.9	103.6	103.6	103.4	103.6	103.4	103.0	102.5
国際電気通信全体		82.6	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	74.4
国際電話		80.5	78.9	78.9	78.9	78.9	78.9	78.9	78.9	70.7
国際専用回線		87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5
国際テレックス		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ I、II、III、IVは暦年四半期

「物価指数月報」（日本銀行）により作成

資料32 10年度における主な通信料金等の改定の状況（国際電気通信）

分類	事業者	実施時期	利用料金等改定の状況
国際電話	ワールド・コム・ジャパン	10年10月	国際電話サービスの提供開始 〈例〉米国、中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・米国向け：248円 ・中国向け：464円 ・韓国向け：448円 ・英国向け：424円
	DDI	10年10月	国際電話サービスの提供開始 〈例〉米国、中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・米国向け：240円 ・中国向け：480円 ・韓国向け：360円 ・英国向け：420円
	日本テレコム	10年12月	国際通話料金の値下げ 〈例〉米国、中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・米国向け：440円 → 240円 ・中国向け：620円 → 600円 ・韓国向け：550円 → 470円 ・英国向け：760円 → 550円
	ワールド・コム・ジャパン	10年12月	国際通話料金の値下げ 〈例〉米国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・米国向け：248円 → 150円 ・韓国向け：448円 → 315円 ・英国向け：424円 → 165円
	IDC	10年12月	国際通話料金の値下げ 〈例〉米国、中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・米国向け：440円 → 240円 ・中国向け：620円 → 600円 ・韓国向け：550円 → 470円 ・英国向け：760円 → 550円
	KDD	10年12月	国際通話料金の値下げ 〈例〉米国、中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・米国向け：450円 → 240円 ・中国向け：630円 → 600円 ・韓国向け：560円 → 470円 ・英国向け：770円 → 550円
	DDI	11年 1月	国際通話料金の値下げ 〈例〉米国、中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・米国向け：240円 → 168円 ・中国向け：480円 → 420円 ・韓国向け：360円 → 330円 ・英国向け：420円 → 405円
	日本テレコム	11年 1月	国際通話料金の値下げ 〈例〉中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・中国向け：600円 → 590円 ・韓国向け：470円 → 450円 ・英国向け：550円 → 540円
	IDC	11年 2月	国際通話料金の値下げ 〈例〉中国、韓国及び英国向けの通話料金（平日昼間3分間の通話料金） ・中国向け：600円 → 590円 ・韓国向け：470円 → 450円 ・英国向け：550円 → 540円
	国際専用	NTT国際	10年10月
ワールド・コム・ジャパン		10年11月	国際専用回線サービスの提供開始 〈例〉米国及び英国向けの専用線（1.5Mbps）料金 ・米国向け（半回線/月）：3,573千円 ・英国向け（半回線/月）：4,500千円

資料33 情報流通センサス調査の概要

① 調査目的

情報流通センサス調査は、各種メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、時系列的に情報流通の実態を総合的かつ定量的に把握するものである。このほか、地域的な情報流通の定量的把握を行うために地域別情報流通センサス調査についても実施している。

② 調査対象メディア

今回調査対象としたメディアは81メディアであり、これらのメディアは、情報流通における物理的特性により、電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループ（系）に分類される。また一般にメディアは、パーソナルメディアとマスメディアに分類することができる。

メディアグループ		メディア名称	
電気通信系	パーソナル メディア	1	加入電話
		2	自動車・携帯電話
		3	P H S
		4	列車・船舶電話
		5	無線呼出し
		6	加入回線ファクシミリ
		7	テレビ番組配信（地上波テレビ局への配信）
		8	テレビ番組配信（ケーブルテレビ局への配信）
		9	ラジオ番組配信（地上波ラジオ局への配信）
		10	新聞紙面伝送
		11	専用サービス（電話）
		12	専用サービス（ファクシミリ）
		13	専用サービス（データ伝送）
		14	専用サービス（画像映像伝送）
		15	衛星通信
		16	デジタルデータ伝送サービス
		17	テレビ会議
		18	ビデオテックス
		19	ファクシミリ通信網ファクシミリ
		20	I S D N（電話）
		21	I S D N（ファクシミリ）
		22	I S D N（データ伝送）
		23	I S D N（画像映像伝送）
		24	電報
		25	テレックス
		26	構内電話（構内通信）
		27	構内無線（構内通信）
		28	L A N
		29	私設無線
		30	有線放送電話
		31	オフトーク通信
		32	M C A 無線
		33	コンビニエンスラジオフォン
		34	テレターミナル
		35	A V M
		36	パソコン通信
		37	データベース
		38	インターネット
	39	地上波テレビ放送	
	40	ケーブルテレビ放送	
	41	B S テレビ放送	
	42	C S アナログテレビ放送	
	43	C S デジタルテレビ放送	
	44	ハイビジョンテレビ放送	
	45	衛星データ放送	
	46	A M ラジオ放送	
	47	F M ラジオ放送	
	48	衛星ラジオ放送	
	49	有線ラジオ放送	
	マスメディア		

メディアグループ		メディア名称	
電気通信系	マスメディア	50	文字放送
		51	F M文字多重放送
		52	構内放送
輸送系	パーソナルメディア	53	封書
		54	はがき
		55	電子郵便
		56	手書き文書
		57	ワープロ文書
		58	コンピュータ文書
		59	パソコン文書
		60	文書コピー
		61	新聞
	マスメディア	62	雑誌
		63	書籍
		64	その他印刷物
		65	C D-R O M
		66	ビデオソフト
		67	オーディオソフト
		68	D V Dソフト
		69	コンピュータソフト
		70	パソコンソフト
		71	図書館
		72	レンタルビデオ
		73	レンタルオーディオ
空間系	マスメディア	74	掲示伝送
		75	講演・演劇・コンサート
		76	スポーツ観戦
		77	映画上映
	パーソナルメディア	78	学校教育
		79	社会教育
		80	会議
		81	対話

③ 情報流通量

情報流通センサスでは、5つの情報流通量を計量している。これらの情報流通量の定義は以下のとおりである。

情報流通量の項目	定 義
原 発 信 情 報 量	各メディアを通じて流通した情報量のうち、当該メディアとしての複製や繰り返しを除いたオリジナルな部分の情報の総量。
発 信 情 報 量	各メディアの情報発信者が、1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。
選 択 可 能 情 報 量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量。
消 費 可 能 情 報 量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供されたもののうち、メディアとして消費が可能な情報の総量。(※)
消 費 情 報 量	各メディアを通じて、1年間に情報の消費者が実際に受け取り、消費した情報の総量。

※ 消費可能情報量の「消費可能」とは、個別メディアごとでの情報の消費可能を意味している。

④ 情報ストック量

情報化の状況を明らかにするためには、情報のフローのみを捉えるだけでは不十分である。情報流通センサスでは社会全体に存在する情報量を把握するために、蓄積情報量（情報ストック量）の計量を行っている。蓄積情報量（情報ストック量）の定義は以下のとおりである。

情報流通量の項目	定 義
蓄積情報量（情報ストック量）	各メディアで過去に情報流通過程に乗った情報のうち、情報の保存及び将来的な再利用を目的として、情報の発信者側若しくは受信者側で1年以上保存されている情報の総量。
発信側蓄積情報量	蓄積情報量のうち、情報の発信者側で保存されている情報の総量。
受信側蓄積情報量	蓄積情報量のうち、情報の受信者側で保存されている情報の総量。

⑤ 計量概念

代表的なメディアにおける情報流通量及び蓄積情報量（情報ストック量）の計量概念は、以下のとおりである。

【情報流通量の計量概念】

	電気通信系	輸 送 系	空 間 系
原 発 信 情 報 量	電話で発信者が話した情報量、新たに放送された放送番組の情報量	郵便・書籍の原稿の情報量、CD・ビデオソフトの原盤の情報量	対話で話し手が話した情報量、初公開された映画・演劇などの作品の情報量
発 信 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	各放送局から送信された全番組の情報量	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話で話し手が話した情報量、各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
選 択 可 能 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消 費 可 能 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消 費 情 報 量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者等情報の消費者が実際に接した情報の総量	各人が書籍・CD・ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者がそこで見聞きした情報の総量

【蓄積情報量(情報ストック量)の計量概念】

	マスメディア	パーソナルメディア
発信側蓄積情報量	商業的・公共的再利用のための蓄積 (図書館の蔵書、レンタルビデオ店、放送局所有のテレビ番組等)	発信者が保存する情報 (ファクシミリ原稿、手交文書原稿、講義・講演用原稿等)
受信側蓄積情報量	一般世帯等での蓄積 (家庭蔵書、テレビ番組のビデオ録画、保有CD等)	受信者が保存する情報 (ファクシミリ出力、手交文書、郵便物の保存分等)

⑥ 情報形態の計量単位からワードへの換算比価

情報流通センサスは、各メディアによる情報流通を共通の尺度で計量することで、情報量全体に対する定量的把握を可能としている。実際の計量においては、文字や動画等の様々な情報形態の情報量を、各メディアに共通な尺度として日本語1語(文節相当)を基礎とする「ワード」に換算している。

メディアによりその情報量は量的にも差異があるため、実測・実験等をもとに、詳細な区分に対して換算比価(換算値)を取り決めた。換算比価は以下のとおりである。これらの換算比価を各情報形態の計測単位に乗ずることで「ワード」への換算が可能となる。

	情報形態	計測単位	換算比価
記号情報	書き言葉	かな文	字 0.220
		漢字かな文	字 0.300
	話し言葉	分	71
パターン情報	音楽	分	120
	静止画	白黒	枚 80
		カラー	枚 120
	動画	カラー	直視 分 1,200
			T V 分 672
			HDTV 分 1,032
		映画 分 1,032	

資料34 11年度情報通信分野におけるNTT無利子・低利融資制度の概要

	項 目	対象地域
テレトピア指定地域内事業	ビデオデックス施設整備事業 地域通信システム施設整備事業（地域総合デジタル通信施設整備事業を含む。） 情報処理型及び放送型有線テレビジョン施設整備事業 地域共同利用無線ネットワーク施設整備事業（コミュニティ放送施設整備を含む。） 放送番組普及センター施設整備事業（放送番組素材利用促進事業及び受信設備制御型放送番組制作施設整備事業を含む。）	テレトピア指定地域内に限る
民活法施設整備事業 ☆	テレコム・リサーチパーク テレコムプラザ（映像ソフト交流促進施設整備事業を含む。） テレポート及びインテリジェントビル（IB）整備事業 特定電気通信基盤施設及びIB整備事業	特に限定はない
電気通信基盤充実事業	高度通信施設整備事業 高度有線テレビジョン放送施設整備事業 信頼性向上施設整備事業 人材研修事業	特に限定はない
高度テレビジョン放送施設整備事業 ※2		特に限定はない
地方拠点都市地域の電気通信高度化促進事業		拠点法の承認計画に係る拠点地域内に限る
特定研究開発基盤施設整備事業		特に限定はない
有線テレビジョン放送番組充実事業		特に限定はない
中心市街地電気通信施設整備事業		※3
大阪湾臨海地域中核的施設整備事業 ☆		ベイエリア法承認計画に係る大阪湾臨海地域の開発地区に限る

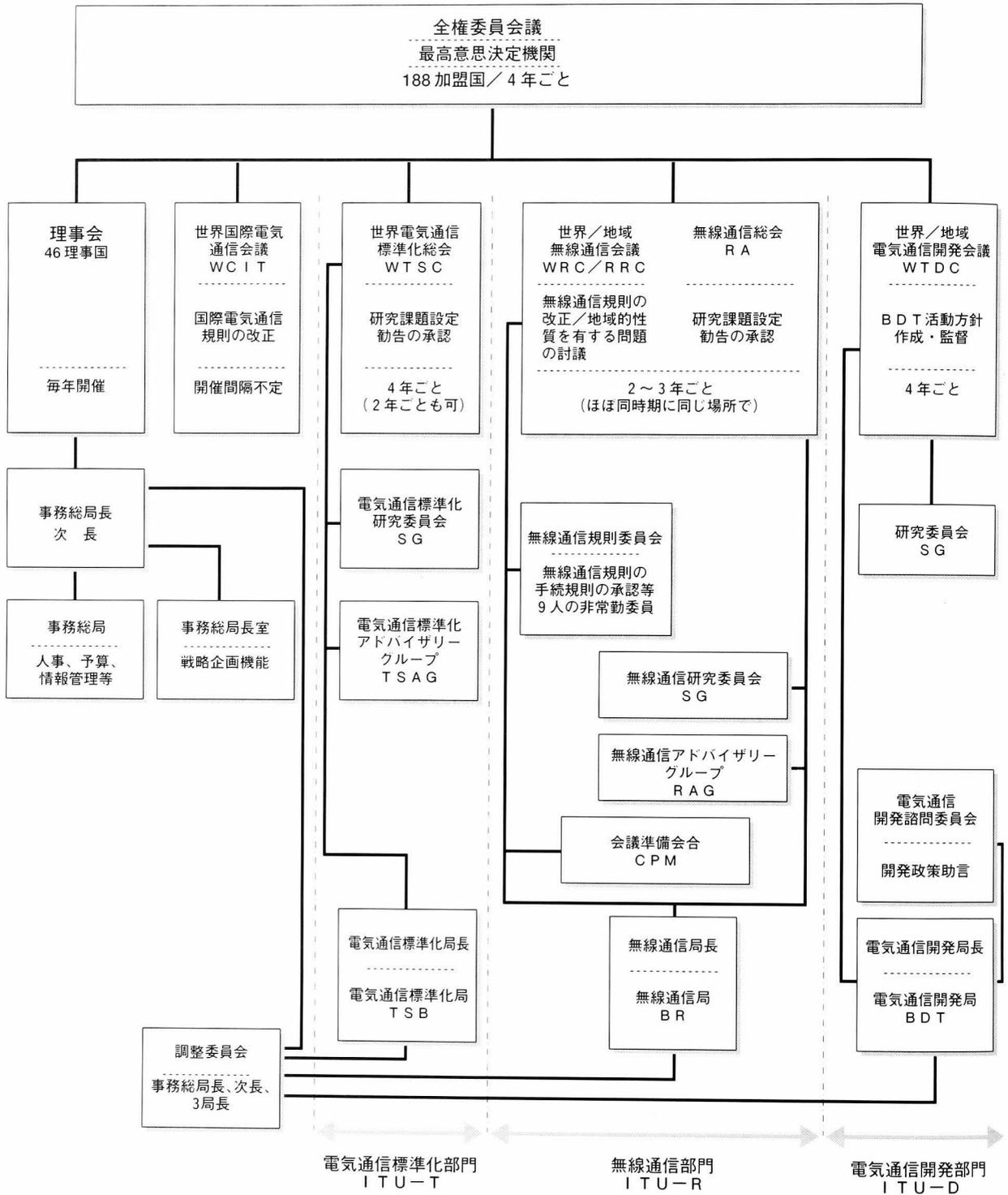
※1 〃部分は、11年度に新規又は拡充されたもの。

※2 関東広域圏又は近畿広域圏を放送対象地域とする放送事業者を除く。

※3 「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」に基づき、市町村が作成する基本計画における中心市街地。

対象資金	融資比率等		融資条件
直接工事費 ただし、土地取得費、土地造成費及び運営費は除く	区分	融資比率	[融資期間] 15年以内
	首都圏整備法による既成市街地、近畿圏整備法による既成都市区域、名古屋市の旧市街地	25%以内	[据置期間] 3年以内
	首都圏整備法による近郊整備地帯、近畿圏整備法による近郊整備区域、中部圏開発整備法による都市整備区域（名古屋市の旧市街地を除く。）	37.5%以内	[返済方法] 据置期間後元本均等分割返済
	その他の地域	50%以内	[低利融資の適用金利] 既存融資制度の3/4 ただし財投金利が下限
<p>☆民活法施設整備事業及び大阪湾臨海地域中核的施設整備事業について、阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第1項の特定被災地方公共団体とされた市町村に対する融資比率の引き上げ（25%・37.5%→50%）。ただし、平成7年度～11年度に整備計画の承認を受けたものに限る。</p>			
<p>[一体的に整備される事業の要件]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本体施設の整備計画の中に位置付けられていること。 ② 機能が本体施設と密接に関連し、空間的一体性を有すること。 ③ 本体施設の整備費の概ね70%以下（同一建物内は概ね100%以下）の規模であること。 ④ 本体施設の同一事業者による整備されること。 			

資料 35 国際電気通信連合 (ITU) の組織図 (10 年度末現在)



資料36 移動通信用鉄塔施設整備事業（3年度から10年度）

① 過疎地域施設等

実施年度	3	4	5	6	7	8	9	10	
都道府県	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	
北海道	三石町 興部町 常呂町	日高町	滝上町	中川町	寿都町	下川町 陸別町	奥尻町 黒松内町 恵山町 戸井町	幌加内町 樺法華村 浦河町 奥尻町 丸瀬布町 小泊村 湯田町(2) 山形村 七ヶ宿町 東成瀬村 最上町 飯館村 田島町	赤井川村 西興部村 広尾町 幕別町 積丹町 深浦町 田老町 川井村 鳴子町 男鹿市 尾花沢市(2) 北塩原村
青森県	風間浦村		鯨ヶ沢町			深浦町	蟹田町	小泊村 深浦町	
岩手県	衣川村 山形村			室根村				湯田町(2) 川井村	
宮城県			鳴子町					鳴子町	
秋田県								東成瀬村 男鹿市	
山形県							西川町	最上町 尾花沢市(2)	
福島県			西会津町	天栄村	北塩原村		古殿町	飯館村 田島町	
茨城県	里美村	御前山村	緒川村			美和村	水府村		
群馬県		小野上村		片品村	利根村		倉淵村 南牧村 大滝村 奥多摩町	鬼石町	
埼玉県									
東京都		檜原村							
新潟県	浦川原村	松之山町	小国町	相川町 津川町		松代町	大島村	山古志村	
富山県		山田村			平村		利賀村	上平村 氷見市(7)	
石川県				柳田村		鳥越村		白峰村 羽咋市 門前町	
福井県		宮崎村	美山町			越前町	名田庄村	池田町 美山町(3)	
長野県							四賀村		
岐阜県		加子母村			神岡町	東白川村	莊川村 串原村 板取村 藤橋村	坂内村 上之保村 河合村 春日村	
							水窪町 本川根町	八百津町 清見村 久瀬村	
静岡県	龍山村		南伊豆町			春野町 佐久間町	稲武町	引佐町 本川根町	
愛知県	東栄町	小原村							
三重県		宮川村		南勢町		大宮町 紀勢町	紀和町 大内山村		
滋賀県	西浅井町	朽木村							
京都府			京北町		久美浜町	美山町		園部町 京北町(2)	
兵庫県	波賀町	大河内町 千種町						安富町	
奈良県							曾爾村 下北山村	室生村 吉野町	
和歌山県				高野町				金屋町 大塔村(2) 美山村(2)	
鳥取県							若桜町	日南町 佐治村	
島根県				石見町			佐田町 瑞穂町 横田町	仁多町 柿木村 吉田村	
広島県	福富町				大朝町	上下町		君田村	
山口県	本郷村	阿武町	久賀町	美東町		錦町		豊田町(2) 須佐町 錦町	
徳島県		鷺敷町		山城町	神山町	勝浦町	上勝町 東祖谷山村	上那賀町(4) 半田町(2) 山城町 東祖谷山村 木頭村 木屋平村 海南町 相生町 木沢村(2) 一宇村(3)	
香川県	琴南町								
高知県					吾川村	中土佐町	香北町	東津野村	
長崎県		有川町			江迎町		巖原町 美津島町 奈留町	小値賀町 若松町 奈良尾町 宇久町	
熊本県					苓北町	小国町	河浦町		
大分県	野津原町	久住町							
宮崎県				綾町	北浦町		東郷町 北方町 須木村	西郷村 南郷村 東郷町 日南市 北浦町	
鹿児島県		霧島町							
沖縄県					平良市 石垣市		多良間村 渡嘉敷村 座間味村		
都道府県	13	17	10	12	13	15	25	26	
市町村	16	18	10	13	14	18	44	104	

合計箇所数 237

※ 同一年度に複数箇所整備したものについては、市町村名の次に括弧付数字で表示。

② 高速道路等トンネル施設及び閉塞地域施設

年度 地方	5	6	7	8	9	10	
北海道					札幌駅北口地下駐車場		
東北						仙台地下通路	
関東		首都高 多摩川トンネル	東京外環 和光トンネル		笹子トンネル	横浜地下街	
		首都高 川崎航路トンネル	東名高速 都夫良野トンネル 新宿御苑トンネル		川崎地下街	関越トンネル 淵尻トンネル 長井坂トンネル 浅間山トンネル 入山トンネル 花咲トンネル 並木トンネル 長浜トンネル 日立トンネル群(計11)	
						西堀口ーサ地下街	
	信越						
	北陸						
	東海			東名高速 日本坂トンネル	東名高速 清見寺トンネル 名古屋駅地区地下街	新日本坂トンネル	丸子薬科トンネル 名古屋地下鉄駅 静岡市地下街
	近畿	西梅田停留場		名神高速 天王山トンネル	長等トンネル	舞子トンネル	京都駅地下街
			名神高速 梶原トンネル	阪奈トンネル			
			大阪駅前ダイヤモンド地下街 西梅田地下通路	長堀地下街			
中国			山陽道 天神山トンネル	山陽道 大平山トンネル	山陽道 志和トンネル	名越山トンネル	
			山陽道 武田山トンネル		山陽道 西条トンネル	鼓山トンネル	
			山陽道 安芸トンネル		岡山地下街		
四国							
	九州				天神地下街	佐敷トンネル	金剛山トンネル
						博多地下街	福智山トンネル 関門国道トンネル 武岡トンネル 地下鉄中州川端駅 福岡市地下鉄駅
沖縄							
箇所数	1	2	10	8	10	34	

※ 網掛け部分は、市町村を事業主体とするもの。

累計	65
----	----

資料37 民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域（10年度末現在）

都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域
北海道	稚内市	福井県	大野市	広島県	尾道市	熊本県	砥用町(3)
	本別町		三国町		口和町		芦北町(10)
	興部町		山梨県		道志村		呉市
	浜中町	秋山村(3)			八千代町(2)		豊野村(3)
	佐呂間町(2)	長野県			中条村		広島市(2)
	日高町		浪合村		東城町(5)		松島町
	小平町		平谷村		作木村(2)		荅北町(2)
	厚沢部町		岐阜県		土岐市		黒瀬町
	枝幸町	加子母村			御調町		西原村
	厚岸町	山岡町			総領町(3)		大矢野町(3)
	忠類村	神岡町(2)		福富町	鹿北町		
	乙部町	久々野町		筒賀村	泉村(5)		
	津別町	丹生川村	美土里村	河浦町			
	初山別村(2)	静岡県	静岡市(2)	豊栄町	高森町		
	中富良野町		相良町	比和町(5)	宇土市		
	下川町		西伊豆町	三和町	甲佐町		
	浦河町		掛川市	沼隈町	大分県	大分市(3)	
	穂別町		天城湯ヶ島町	芸北町		大飼町	
	津別町	大仁町(2)	湯来町	玖珠町(3)			
	青森県	鯉ヶ沢町(6)	佐久間町	東広島市		久住町	
東通村		三重県	戸河内町	宇佐市			
南郷村			北勢町	杵築市(8)			
大畑町			員弁町	宇目町(16)			
岩手県			遠野市	東員町		野津町(7)	
			大東町(2)	藤原町		上津江村(10)	
宮城県			気仙沼市(2)	大安町		東和町	天瀬町(4)
			小野田町	紀宝町	上関町	蒲江町(3)	
秋田県			栗駒町	鶴殿村	下関市	日田市(4)	
			象潟町	紀勢町(2)	福栄村	弥生町	
	由利町		紀宝町	宇部市	豊後高田市(2)		
	山内村	勢和村	楠町	国東町(3)			
	雄物川町	大宮町	和木町	山香町(16)			
	東由利町	紀和町	美東町(2)	上浦町(2)			
	本庄市	滋賀県	油谷町	米水津村			
	小坂町		西浅井町	安心院町(3)			
	合川町(2)	朽木村	錦町	三光村(3)			
	藤里町	京都府	徳山市	耶馬溪町(3)			
西木村	南山城村(2)		上那賀町	狭間町(2)			
雄和町	野田川町	徳島県	木沢村	真玉町			
五城目町	青垣町		上那賀町	香々地町			
山形県	中町		千種町(2)	木沢村	武蔵町(2)		
	山辺町		上北山村	阿南市	安岐町		
	白鷹町	南部川村	木屋平村	鶴見町(4)			
	真室川町	川辺町(5)	海部町	前津江村			
	白鷹町	有田市	香川県	志度町	本耶馬溪町		
	舟形町(2)	田辺市		津田町	庄内町		
	西川町	熊野川町	詫間町(2)	愛媛県	中津江村		
	福島県	大塔村	大塔村		日吉村	佐伯市	
		下津町(2)	那智勝浦町		一本松町(6)	直川村	
		串本町	鳥取市		野村町(12)	朝地町	
金屋町		大山町(2)	伊予市		直入町		
美里町		用瀬町	城辺町		宮崎県	諸塚村(6)	
美山村	郡家町	柳谷村(4)	北浦町				
日高町	鳥取県	伊予三島市	綾町(2)				
廣川町		鳥取市	宮窪町			須木村	
那智勝浦町	鳥取市	大三島町(5)	野尻町(2)				
那智勝浦町	大山町(2)	河辺村	鹿児島県	東町			
那智勝浦町	用瀬町	新居浜市		金峰町			
那智勝浦町	郡家町	丹原町		牧園町(2)			
島根県	那智勝浦町	宿毛市		東郷町(3)			
	三隅町	土佐市		高知県			
	川本町	土佐町			宿毛市		
	桜江町	土佐町			土佐市		
	旭町	葉山村			土佐町		
佐田町	福岡県	矢部村(3)			山田市		
横田町		山田市			那珂川町		
津和野町	黒木町(3)	那珂川町	黒木町(3)				
岡山県	備前市	佐賀県	唐津市		長崎県	北有馬町(5)	
	長船町		中原町			野母崎町(9)	
	吉永町(2)		勝本町			勝本町	
	吉井町		勝本町	奈良尾町			
	熊山町(2)		勝本町	奈留町			
	勝田町	津山市	江迎町	瑞穂町			
	津山市	加茂川町	高来町	熊本県		水上村(2)	
	和気町(2)	玉野市	南小国町(10)				
	哲多町(2)	赤坂町					
	赤坂町	瀬戸町(2)					

※1 ()内の数字は、実施した事業数の累計である。

※2 網掛けは10年度に実施した地域

資料38 民放中波ラジオ放送受信障害解消事業実施地域（10年度末現在）

都道府県	実施地域
北海道	遠軽町
	遠別町
岩手県	岩泉町
秋田県	本荘市
山形県	小国町
新潟県	小出町
	守門村
	広神村
	湯之谷村
	堀之内町
福井県	敦賀市
静岡県	水窪町
	龍山村

都道府県	実施地域
静岡県	春野町
	佐久間町
	天竜市
和歌山県	日置川町
	すさみ町
島根県	大田市
山口県	須佐町
香川県	白鳥町
	大内町
	引田町
高知県	土佐清水市
佐賀県	有田町

都道府県	実施地域
熊本県	蘇陽町(2)
	清和村
	小国町
	南小国町
	河浦町
大分県	佐伯市
	湯布院町
	竹田市
鹿児島県	名瀬市

※1 ()内の数字は、実施した事業数の累計

※2 網掛けは、10年度に実施した地域

資料39 都市受信障害解消事業実施地域（10年度末現在）

都道府県	実施地域
東京都	中野区(4)
	足立区(3)

※1 ()内の数字は、実施した事業数の累計

※2 網掛けは、10年度に実施した地域

資料40 受信障害解消世帯数の概要（10年度末現在）

事業名	障害解消世帯数（累計）
民放テレビ放送難視聴解消事業	127,656
民放中波ラジオ放送受信解消事業	224,788
都市受信障害解消事業	約15万
衛星放送受信設備設置助成制度	19,514

資料41 11年度情報通信分野における日本開発銀行等融資制度の概要

	大項目	中項目	小項目	対象事業	金利及び融資比率	備考
日本開発銀行・北海道東北開発公庫	豊かな生活創造	情報通信ネットワーク		1 電気通信網整備・安全・高度化促進 (1) 第一種電気通信事業用通信システム整備事業 (2) 衛星通信・放送・管制施設の整備事業(※1) (3) 第二種電気通信事業用通信システム整備事業 (4) 電気通信高度化・高信頼化促進事業 (5) 周波数有効利用促進事業 (6) 情報通信利用機会均等整備事業	政策金利Ⅲ、40% 政策金利Ⅲ、40% 政策金利Ⅱ、40% 政策金利Ⅰ、40% 政策金利Ⅱ、30% 政策金利Ⅰ、40%	※3
				2 放送利用高度化促進 (1) 放送デジタル化推進事業 ・地上デジタル放送施設・制作環境の整備事業 ・周波数移行のための施設の整備事業 (2) 視聴覚障害者向け放送番組制作施設整備事業	政策金利Ⅲ、40% 政策金利Ⅱ、40% 政策金利Ⅱ、40%	
				3 高度情報化促進 電子商取引関連情報処理・通信システム整備	政策金利Ⅲ、40%	
	自立型地域創造	地域社会基盤整備	地域街づくり	4 中心市街地活性化 中心市街地電気通信システム整備のうち第三セクターが行うもの	政策金利Ⅱ、50% 政策金利Ⅲ、50%	
				5 民活法特定施設関連	政策金利Ⅱ、50%	※4
			地域社会資本	6 民間資金活用型社会資本整備	政策金利Ⅲ、50%	※5、6
				7 地域情報化 (1) 放送型CATVシステム整備事業 (2) 放送施設整備事業(コミュニティ放送・外国語放送事業) (3) テレテレビア・ニューメディア・コミュニティ指定地域内事業	政策金利Ⅱ、40% 政策金利Ⅰ、40% 政策金利Ⅱ、40%	※3、4
		地域連携・地域自立支援	8 一極集中是正	政策金利Ⅱ、40%		
	経済活力創造	知的基盤整備	新技術開発	9 新技術開発(※1) ・基礎・応用研究に必要な研究施設整備事業 ・新技術の企業化開発事業 ・新技術の企業化事業	政策金利Ⅲ、50% 政策金利Ⅲ、50% 政策金利Ⅲ、50%	※7、9 ※7、9
			新規事業育成	10 新規事業育成 (1) 新規事業育成 (2) 技術指向型企業振興	政策金利Ⅱ、50% 政策金利Ⅱ、40%	※8、9
	日本輸出入銀行	(製品輸入) (製品輸入) (一般投資) (一般投資) (一般投資)			11 電気通信分野の国際協調の推進 (1) 通信衛星・放送衛星の輸入促進 (2) 通信機器の輸入促進 (3) 国際電気通信事業者の海底ケーブル施設等海外事業の促進 (4) 海外映像国際放送事業の促進 (5) 海外における電気通信インフラ整備事業の支援	財投金利 α 、70% 財投金利 α 、70% 財投金利 α 、60% 財投金利 α 、60% 財投金利 α 、60%

※1 北海道東北開発公庫では、取り扱っていない。

※2 北海道東北開発公庫の融資比率は一部を除き70%。

※3 過疎地インターネットアクセス拠点設置については政策金利Ⅲ(11年度限り)。

※4 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金の交付を受ける事業については政策金利Ⅲ(11年度末まで延長)。

※5 4年目以降については政策金利Ⅱ。

※6 融資比率(50%)は、民間金融機関の協調融資に支障が生じる場合、弾力運用(11年度末まで延長)。

※7 社会的意義：公共性の高い新技術開発は、新技術特利を適用(11年度末まで延長)。

※8 郵政大臣の認定を受けたもの＝新規事業特利Ⅰ、郵政大臣の確認を受けたもの＝新規事業特利Ⅱを適用。

※9 新技術特利及び新規事業特利Ⅰの適用を受け、先端性があり、貸し渋りを受けている場合、先端産業育成特別金利(総合勘案した超低利)を創設(11年度限り)。

※10 α は、金利情勢や輸入・投資の内容及び融資期間によって変動。

※11 11年度要求において、 は、新規で認められたもの、 は、拡充・延長を認められたもの。

資料 42 11年度情報通信分野における税制改正の概要

項 目	内 容
地上放送施設デジタル化促進税制の創設	<p>地方税（固定資産税）</p> <p>対 象 者：地上テレビジョン放送事業者</p> <p>対象設備：①番組制作設備 ②デジタル伝送装置 ③デジタル送受信装置</p> <p>特例内容：課税標準を3/4（5年度分）</p> <p>適用期間：高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の施行の日から13年3月31日</p> <p>国税（所得税、法人税）</p> <p>対 象 者：地域のテレビジョン放送事業者及びその番組の制作を行う事業者</p> <p>対象設備：放送番組の効率的な制作等に資する一定のデジタル化設備</p> <p>特例内容：特別償却率15%</p> <p>適用期間：高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の施行の日から13年3月31日</p>
情報通信機器の即時償却制度の創設	<p>国税（所得税、法人税）</p> <p>対 象 者：個人事業者又は法人</p> <p>対象設備：①電子計算機 ②デジタル複写機 ③ファクシミリ ④デジタル構内交換設備 ⑤デジタルボタン電話設備 ⑥電子ファイリング設備 ⑦マイクロファイル設備 ⑧ICカード利用設備</p> <p>特例内容：事業の用に供した事業年度において、普通償却額と特別償却額とを合わせて、即時償却可能</p> <p>適用期間：11年4月1日から12年3月31日</p>
PFI促進税制の創設	<p>地方税（特別土地保有税）</p> <p>対 象 者：「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（第145回国会において審議中）」に基づき、選定事業を行う選定事業者</p> <p>対 象 物：選定事業等の用に供する土地</p> <p>特例内容：非課税</p>
新世代通信網促進税制の拡充	<p>地方税（固定資産税）</p> <p>対 象 者：第一種電気通信事業者</p> <p>対象設備：ケーブルモデム</p> <p>特例内容：課税標準を3/4（5年度分）</p> <p>適用期間：11年4月1日から12年3月31日</p>
高度有線テレビジョン放送施設整備促進税制の拡充・延長	<p>地方税（固定資産税）</p> <p>対 象 者：有線テレビジョン放送事業者</p> <p>対象設備：（新規）デジタル伝送装置 （継続）加入者系光ファイバケーブル、送信用光伝送装置</p> <p>特例内容：課税標準を5/6（5年度分）</p> <p>適用期間：11年4月1日から13年3月31日</p>
増加試験研究費税額控除制度の改組・延長	<p>国税（所得税、法人税）</p> <p>対 象 者：個人事業者又は法人</p> <p>対象費用：所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費</p> <p>特例内容：当該年度の試験研究費の額が過去5年間の内、高い値の3年間の平均の額（比較試験研究費の額）を超える場合（前期、前々期の試験研究費の額を超える場合に限り）、比較試験研究費の額を超える額の15%を税額控除（税額控除限度額は法人税の12%） （※）特別試験研究費の額がある場合には、税額控除限度額12%は当該特別試験研究費の額の15%を加算した額とすることができる。ただし、法人税の14%を限度</p> <p>適用期間：11年4月1日から13年3月31日</p>
その他	<p>(1) 電気通信システム信頼性向上促進税制 国税（法人税）償却率11%→9%、2年間延長</p> <p>(2) 通信・放送新規事業に係る欠損金の繰越期間の特例 国税（法人税）2年間延長</p> <p>(3) 情報通信ベンチャー機械投資促進税制 国税（所得税、法人税）1年間延長</p> <p>(4) 中小企業等基盤強化税制 国税（所得税、法人税）、税額控除の対象法人 資本金1億円以下→3,000万円以下、2年間延長</p> <p>(5) 中小企業技術基盤強化税制 国税（所得税、法人税）、地方税（法人住民税）2年間延長</p> <p>(6) 中心市街地活性化税制 地方税（事業所税）、適用要件の緩和</p> <p>(7) 多極法関連税制 国税（法人税）償却率9%→8%、2年間延長 地方税（特別土地保有税、事業所税）2年間延長</p> <p>(8) 大阪湾臨海地域開発整備法関連税制 国税（法人税）償却率12%→11%、2年間延長</p> <p>(9) 技術等海外取引に係る所得の特別控除制度 国税（所得税、法人税）特許権等の提供を除外、2年間延長</p>

資料43 研究開発用ギガビットネットワークアクセスポイント

ブロック	アクセスポイント
北海道	NTT大通4丁目ビル [北海道札幌市中央区北1条西4]
	北海道大学大型計算機センター [北海道札幌市北区北11条西5丁目]
	北海道テレコムセンター [北海道札幌市白石区菊水1条3丁目1-5メディアミックス札幌]
東北	NTT仙台榴ヶ丘ビル [宮城県仙台市宮城野区五輪1-4-1]
	会津大学情報処理センター [福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90]
	岩手県立大学メディアセンター [岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巢子152-52]
	東北大学大型計算機センター [宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉]
	仙台市情報・産業プラザネットU [宮城県仙台市青葉区中央1-3-1]
関東	NTT大手町ビル(本館) [東京都千代田区大手町2-3-5]
	つくば情報通信研究開発支援センター [茨城県つくば市吾妻2丁目]
	早稲田大学国際情報通信研究センター [埼玉県本庄市栗崎字東谷214]
	東京大学インテリジェントモデリングラボラトリー [東京都文京区弥生2-11-16]
	学術情報センター [東京都文京区大塚3-29-1]
	電気通信大学総合情報処理センター [東京都調布市調布ヶ丘1-5-1]
	(株)横須賀テレコムリサーチパーク(YRP) [神奈川県横須賀市光の丘3-4]
山梨県開放型研究開発センター [山梨県中巨摩郡玉穂町乙黒字神明窪158-3(ビジネスパーク内)]	
信越	NTT石堂ビル [長野市南石堂町1304]
	新潟大学総合情報処理センター [新潟県新潟市五十嵐2の町8050番地]
	長野市フルネットセンター [長野県長野市大字川合新田3767-108]
	松本ソフト開発センター [長野県松本市和田4010-27]
北陸	NTT金沢西念ビル(料金棟) [石川県金沢市西念町へ77-2]
	(株)富山県総合情報センター [富山県富山市高田527]
	石川ハイテク交流センター [石川県能美郡辰口町旭台2-1]
東海	NTT熱田ビル [愛知県名古屋市熱田区新尾頭3-4-43]
	ソフトピアジャパンセンター [岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地の7]
	名古屋大学大型計算機センター [愛知県名古屋市千種区不老町]
	三重県立看護大学 [三重県津市夢が丘1丁目1番地の1]
近畿	静岡県立大学 [静岡県静岡市谷田52-1]
	NTT大阪淡路ビル [大阪府大阪市東淀川区下新庄6-7-26]
	けいはんな情報通信研究開発支援センター [京都府相楽郡精華町光台1丁目7 けいはんなプラザ・ラボ棟]
	京都大学 [京都府京都市左京区吉田本町]
	大阪大学大型計算機センター [大阪府茨木市美穂ヶ丘5-1]
奈良先端科学技術大学院大学 [奈良県生駒市高山町8916-5]	
中国	NTT岡山中山下ビル [岡山県岡山市中山下1-8-53]
	島根県庁 [島根県松江市殿町1]
	テレポート岡山ビル [岡山県岡山市大内田675番地]
四国	広島大学総合情報処理センター [広島県東広島市鏡山1-4-2]
	NTT香川NWCビル(E棟) [香川県高松市観光通り1-8]
	香川インテリジェントパーク内ネクスト香川 [香川県高松市林町2217番地44]
九州・沖縄	徳島大学工学部 [徳島県徳島市南常三島町2-1]
	NTT天神ビル(南館) [福岡県福岡市中央区天神2-5-35]
	北九州情報通信研究開発支援センター [福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIMビル]
	九州大学大型計算機センター [福岡県福岡市東区箱崎6-10-1]
	NetComさが推進協議会 [佐賀県佐賀市天神3-2-23]
沖縄情報通信研究開発支援センター [沖縄県那覇市旭町1番地南部合同庁舎12階]	

資料44 電波の強度の値の表(電波法施行規則第21条の3関係)

周波数	電界強度 (V/m)	磁界強度 (A/m)	電力束密度 (mW/cm ²)	平均時間 (分)
1 10 kHz を超え 30 kHz 以下	275	72.8	/	6
2 30 kHz を超え 3 MHz 以下	275	2.18 f ⁻¹		
3 3 MHz を超え 30 MHz 以下	824 f ⁻¹	2.18 f ⁻¹		
4 30MHz を超え 300MHz 以下	27.5	0.0728	0.2	
5 300MHz を超え 1.5 GHz 以下	1.585 f ^{1/2}	f ^{1/2} /237.8	f/1500	
6 1.5GHz を超え 300 GHz 以下	61.4	0.163	1	

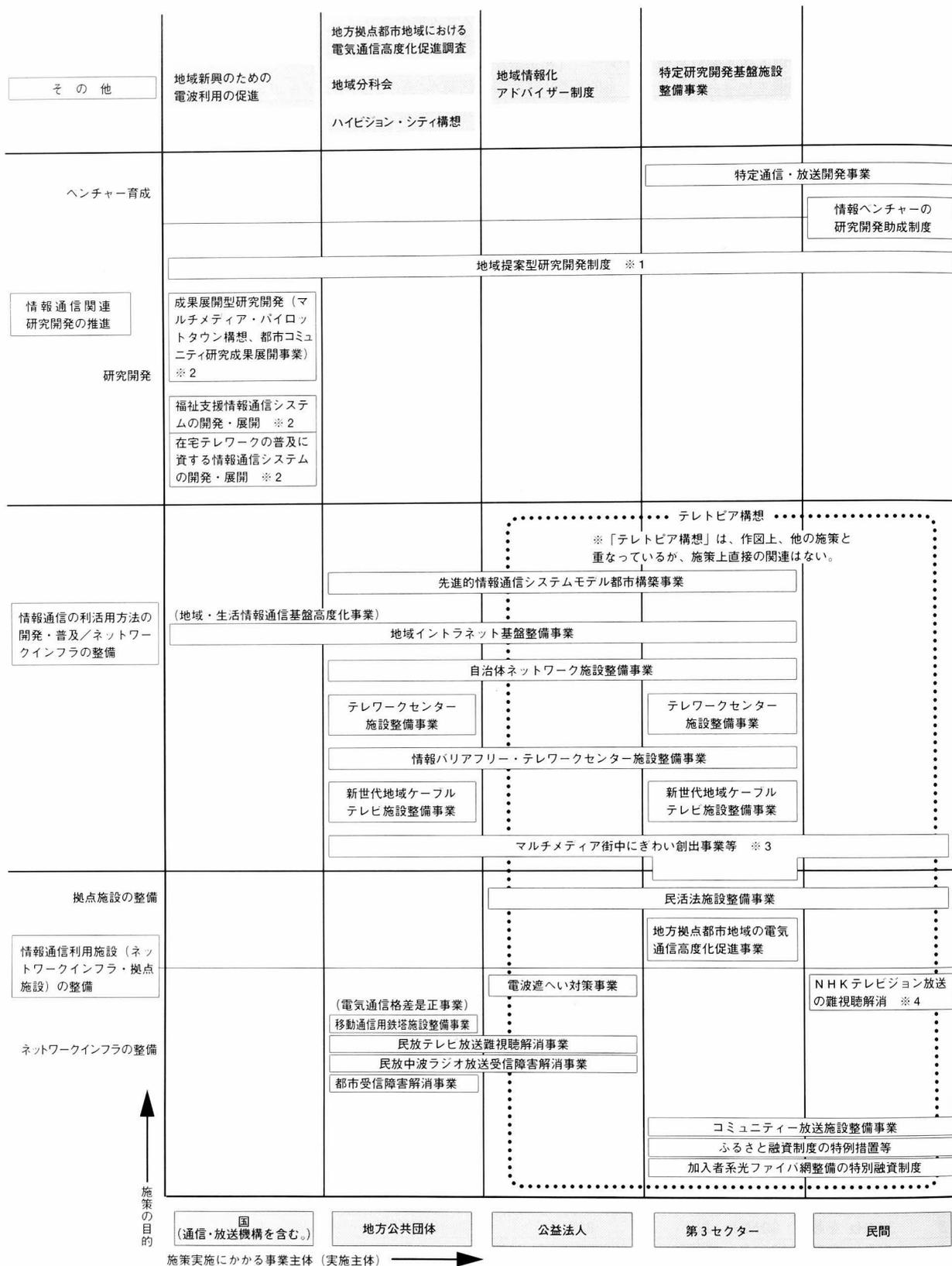
※1 fは、MHz を単位とする周波数とする。

※2 電界強度及び磁界強度は、実効値とする。

※3 人体が電波に不均一にばく露される場合その他郵政大臣がこの表によることが不合理であると認める場合は、郵政大臣が別に告示するところによるものとする。

※4 同一場所若しくはその周辺の複数の無線局が電波を放射する場合又は一の無線局が複数の電波を放射する場合は、電界強度及び磁界強度については各周波数の表中の値に対する割合の自乗和の値、また、電力束密度については各周波数の表中の値に対する割合の和の値がそれぞれ1を超えてはならない。

資料 45 地域における情報通信基盤整備関連施策体系図（11年度）



- ※1 実施主体（通信・放送機構（認可法人））の委託先は、大学及び国公立試験研究機関、民間企業等が研究共同体（コンソーシアム）を構成して実施する場合に限る。
- ※2 事業主体は通信・放送機構（認可法人）であるが、地方公共団体等の協力も得て実施する。
- ※3 マルチメディア街中にぎわい創出事業は、3種類型の事業を含み、それぞれ事業主体、支援措置が異なる。
- ※4 本件制度の利用は、地方公共団体が住民団体等に対し同額以上の助成を行う場合に限る。

資料46 先進の情報通信システムモデル都市構築事業実施地域

都道府県	実施主体
北海道	別海町
埼玉県	所沢市
東京都	世田谷区
	板橋区
	(社)新宿区医師会
	(社)江戸川区医師会
山梨県	山梨県
新潟県	上越ケーブルビジョン(株)
福井県	福井県
愛知県	ひまわりネットワーク(株)
岐阜県	可児市
三重県	三重県
	(株)シー・ティー・ワイ
広島県	(株)広島県医師会
徳島県	徳島県
高知県	高知県
福岡県	(株)北九州情報ひろば
	大牟田市

資料47 地域・生活情報通信基盤高度化事業実施地域

① 自治体ネットワーク施設整備事業

都道府県	実施主体
北海道	岩見沢市
	北見市
	深川市
	夕張市
秋田県	秋田県
山形県	米沢市
	南陽市
宮城県	白石市
	岩沼市
福島県	葛尾村
栃木県	真岡市
	鹿沼市
群馬県	太田市
	東村
東京都	三鷹市
	横浜市
神奈川県	厚木市
	小田原市
	白根町
山梨県	下部町
	小淵沢町
	長野市
富山県	滑川市
	新湊市
	魚津市
	入善町
石川県	金沢市
福井県	福井市
	鯖江市
静岡県	浜松市
	西伊豆町
愛知県	岡崎市
	蒲郡市
	長久手町
	足助町
岐阜県	岐阜県
	大垣市
	谷汲村

都道府県	実施主体
京都府	京都市
	園部町
	久御山町
大阪府	大阪市
	羽曳野市
兵庫県	滝野町
	明石市
	尼崎市
奈良県	野迫川村
和歌山県	橋本市
	田辺市
	美里町
	大塔村
岡山県	久世町
	津山市
広島県	三原市
山口県	萩市
香川県	三野町
徳島県	那賀川町
	北九州市
	山田市
福岡県	飯塚市
	佐賀県
佐賀県	中原町
	武雄市
熊本県	熊本市
	長洲町
大分県	大分県
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	沖縄県

② テレワークセンター施設整備事業

都道府県	実施主体
北海道	岩見沢市
山形県	山辺町
	朝日町
	白鷹町
熊本県	阿蘇町

③ 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業

都道府県	実施地域	実施主体
北海道	白滝村	白滝村
	池田町	池田町
	帯広市	(株)帯広シティケーブル
青森県	三沢市	三沢市
	青森市	青森ケーブルテレビ(株)
	八戸市	(株)八戸テレビ放送
岩手県	水沢市	水沢テレビ(株)
	盛岡市	岩手ケーブルテレビジョン(株)
	北上市	北上ケーブルテレビ(株)
	一関市	一関有線テレビ(株)
山形県	米沢市	(株)ニューメディア米沢
	南陽市	
	高島町	
	川西町	(株)ケーブルテレビ山形
	山形市	
天童市		
栃木県	足利市	(株)足利ケーブルテレビ
千葉県	習志野市	(株)タウンテレビ習志野
神奈川県	茅ヶ崎市	テレビちがさき(株)
新潟県	相川町	(株)佐渡テレビジョン
	羽茂町	羽茂町
長野県	須坂市	須坂ケーブルテレビ(株)
石川県	金沢市	金沢ケーブルテレビ(株)
	加賀市	加賀ケーブルテレビ(株)
	氷見市	(株)ケーブルネット氷見
富山県	新湊市	新湊ケーブルネットワーク(株)
	高岡市	
	富山市	ケーブルテレビ富山(株)
	婦中町	上婦負ケーブルテレビ(株)
福井県	福井市	福井市
愛知県	豊橋市	豊橋ケーブルネットワーク(株)
三重県	飯南町	飯南町
	上野市	上野市
	美杉村	美杉村
	松阪市	松阪ケーブルテレビステーション(株)
	伊勢市	(株)伊勢ケーブルネットワーク
	鈴鹿市	(株)ケーブルネット鈴鹿
	久居市	津ケーブルテレビ(株)
	芸濃町	
	美里村	
	嬉野町	
白山町		
滋賀県	近江八幡市	近江八幡ケーブルネットワーク(株)
	笠置町	笠置町
兵庫県	加古川市	加古川商工開発(株)
鳥取県	米子市	中海テレビ放送(株)
広島県	広島市	(株)ふれあいチャンネル
山口県	山口市	山口ケーブルビジョン(株)
香川県	大野原町	三富ケーブルテレビジョン放送(株)
	仁尾町	
愛媛県	弓削町	弓削町
徳島県	徳島市	ケーブルテレビ徳島(株)
福岡県	福岡市	福岡ケーブルテレビ(株)
	久留米市	(株)ケーブルテレビジョン久留米
佐賀県	伊万里市	伊万里ケーブルテレビジョン(株)
	武雄市	(株)武雄ケーブルテレビ
長崎県	福江市	福江ケーブルテレビ(株)
	島原市	(株)ケーブルテレビジョン島原
	深江町	
熊本県	熊本市	熊本ケーブルネットワーク(株)

④ 情報バリアフリーテレワークセンター施設整備事業

都道府県	実施主体
石川県	金沢市
岐阜県	谷汲村

⑤ 地域イントラネット基盤整備事業

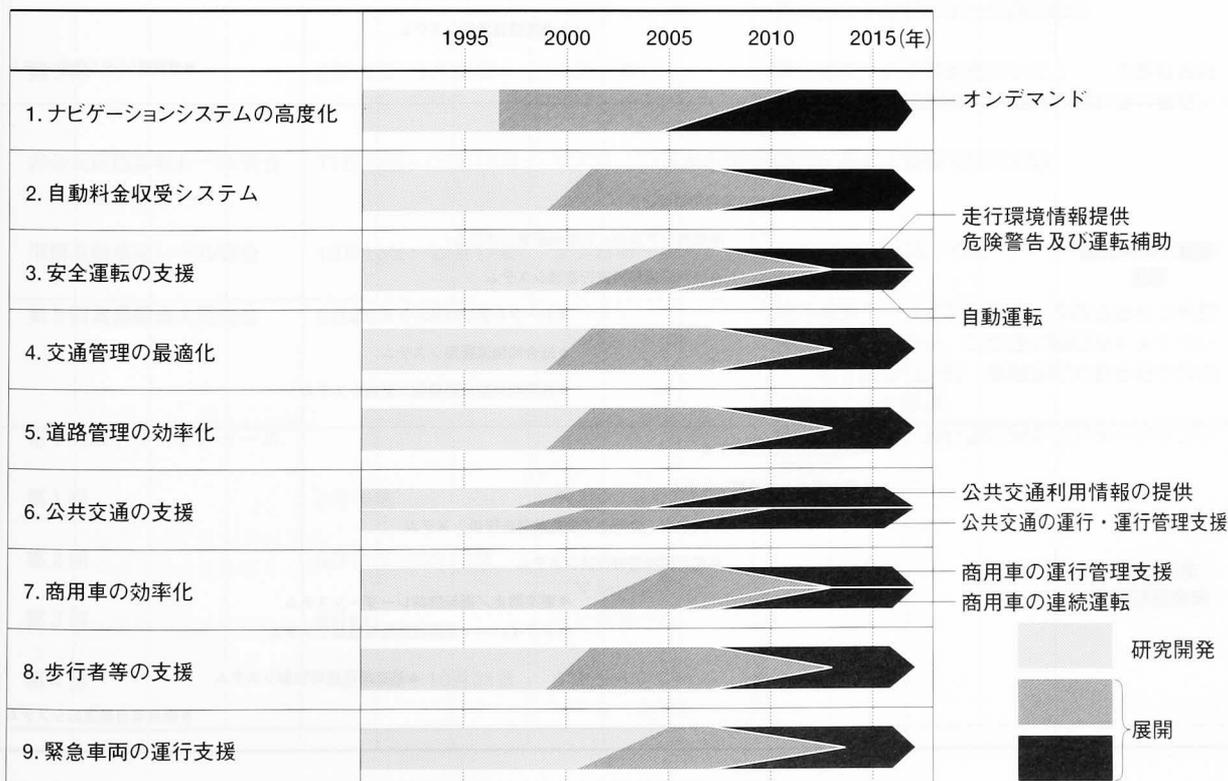
都道府県	実施主体
北海道	旭川市
	深川市
宮城県	仙台市
長野県	伊那市
静岡県	静岡県
大阪府	池田市
岡山県	岡山県

⑥ マルチメディア街中にぎわい創出事業

都道府県	実施地域
長野県	塩尻市
兵庫県	洲本市

資料48 ITSの開発・展開計画

「高度道路交通システム（ITS）推進に関する全体構想」では、9つの開発分野ごとにシステムの実用化実績や研究開発等の進捗状況、海外での類似システムの開発状況等を勘案し、図表のとおり、システムの実用化直答に関する開発・展開目標を設定した。



資料49 ITS情報通信システムで期待されるアプリケーション

「ITS推進に関する全体構想」(平成8年7月 ITS関係5省庁策定)においては「20の利用者サービス」が設定された。今回の検討では、この定義を踏まえつつ、国民生活に身近な5つの分野を設定し、ITS情報通信システムで期待される39種のアプリケーションを策定した。また、それぞれのアプリケーションの普及時期についても併せて示す。

アプリケーション例・普及時期

普及時期 分類	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
道路交通情報 関係		<ul style="list-style-type: none"> ●リクエスト型ナビゲーションシステム ●目的地気象情報提供システム ●歩行者経路誘導システム 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路・地理情報自動更新システム 	<ul style="list-style-type: none"> ●最適経路誘導システム ●駐車場空き情報提供予約システム ●交通渋滞・所要時間予想システム 											●車両間経路情報交換システム
ETC・DSRC 関係		<ul style="list-style-type: none"> ●ETCシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ●駐車場無人利用管理システム ●ガソリンスタント料金決済システム ●自動門扉開閉・車両通門管理システム ●カーフェリーへの車両自動チェックインシステム ●コンビニエンスストア・ドライブスルーショッピングシステム 		<ul style="list-style-type: none"> ●物流配送センター荷役タク管理システム 		<ul style="list-style-type: none"> ●多目的無線ICカード利用決済システム 								
カーマルチメディア 関係			<ul style="list-style-type: none"> ●目的地情報(旅行・観光・レクリエーション等)提供システム ●各種予約(公共交通、ホテル、アミューズメント施設等)利用システム 	<ul style="list-style-type: none"> ●車内オンラインショッピングシステム ●車内インターネット接続システム 			<ul style="list-style-type: none"> ●車内電子秘書(情報検索、電子決済)システム ●娯楽情報提供システム 								●車両間タンデム通信システム
物流・公共交通 関係			<ul style="list-style-type: none"> ●商用車位置把握システム ●通い箱・出荷管理システム 	<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通利用情報提供システム 	<ul style="list-style-type: none"> ●最適リアルタイム車両配車システム ●公共交通車両運行管理システム 		<ul style="list-style-type: none"> ●トータルデリバリーシステム ●総合的物流運用システム ●共同利用型短距離個人交通システム 								
走行支援・ 安全運転関係		<ul style="list-style-type: none"> ●盗難車両追跡システム ●緊急事故自動通報システム 		<ul style="list-style-type: none"> ●交差点、分岐点での危険警告提供システム ●走行環境情報提供システム 		<ul style="list-style-type: none"> ●衝突防止/運転制御レーダーシステム ●ドライバー・車両状態情報通知システム 		<ul style="list-style-type: none"> ●最適経路誘導制御システム 							●商用車自動運転システム

資料50 選定されたITSモデル地区と実験テーマ

自治体等	実験テーマ名称
豊田市	ITSモデル地区実験・IN豊田
高知県	K o C o R o (kochi communication road) 地域からのITSの提案
東京都(警視庁)	東京都内都市部における公共車両優先システム(PTPS)の効果検証実験
岐阜県	・移動体通信による「資源循環型社会」の構築 ・民間活力を利用した岐阜県ITS関連情報提供システムの実現性検討
岡山県	岡山県におけるITSモデル地区実験

資料51 アジア・太平洋経済協力(APEC)の活動状況(1998年)

会議名	期間	場所	概要
第3回電気通信・情報産業大臣会合	6月3日～6月5日	シンガポール	シンガポール宣言、大臣声明の採択。 電気通信機器MRA及び電子商取引に関する行動の枠組み採択。
第17回電気通信ワーキング・グループ	3月11日～3月13日	バンドルスリブガワン(ブルネイ)	電子商取引セミナーの開催、第3回電気通信・情報産業担当大臣会合の準備、APEC国際共同プロジェクトの推進。
第18回 ”	9月7日～9月11日	ポート・モレスビー(パプア・ニューギニア)	相互接続ガイドラインの策定へ向けた検討、電気通信機器MRAの推進、APEC国際共同プロジェクトの推進。
第6回非公式首脳会議	11月17日～11月18日	クアラルンプール(マレーシア)	首脳宣言の採択。
第10回閣僚会議	11月14日～11月15日	クアラルンプール(マレーシア)	閣僚共同声明の採択。 電子商取引の行動計画に関するブループリントの採択。
高級事務レベル会合第1回	2月14日～2月17日	ベナン(マレーシア)	1998年作業計画の検討、電子商取引タスクフォースの設置、経済技術協力小委員会の設置。早期自由化9分野の実施計画の策定開始。
第2回	6月18日～6月20日	クッチン(マレーシア)	電子商取引の作業計画の策定へ向けた検討。早期自由化9分野の実施計画の検討。
第3回	9月13日～9月15日	クアンタン(マレーシア)	電子商取引の作業計画のレビュー。早期自由化9分野の実施計画策定、個別行動計画の策定。
非公式高級事務レベル会合	11月12日～11月13日	クアラルンプール(マレーシア)	閣僚・非公式首脳会議の準備。
準備高級事務レベル会合	12月10日～12月11日	シンガポール	1999年作業計画の検討。クアラルンプール首脳宣言のフォローアップ。
第5回貿易担当大臣会合	6月22日～6月23日	クッチン(マレーシア)	電子商取引の作業計画承認、早期自由化9分野の実施計画の議論。電気通信機器MRAについて、第3回電気通信・情報産業大臣会合で完成されたことを確認。
電子商取引タスクフォース			電子商取引の行動計画に関するブループリントの策定。
第1回	2月18日	ベナン(マレーシア)	
第2回	6月11日～6月12日	クッチン(マレーシア)	
第3回	9月4日	シンガポール	
第4回	10月20日～10月21日	クアラルンプール(マレーシア)	

資料52 国際電気通信連合 (ITU) の主要会議 (1998年)

会議名	期間	場所	概要
世界電気通信政策フォーラム (WTPF-98)	3月16日～3月18日	ジュネーブ (スイス)	WTO基本電気通信合意の検討、電気通信開発の検討、国際精算料金制度改革の推進等。
世界電気通信開発会議 (WTD C-98)	3月23日～4月1日	バレッタ (マルタ)	今後4年間の開発部門の活動計画である、バレッタアクションプランの審議採択等。
1998年次理事会 (Council 1998)	5月20日～5月29日	ジュネーブ (スイス)	連合の年間活動計画、予算及び決算、職員問題、戦略計画等の審議。
全権委員会議 (PP-98)	10月12日～11月6日	ミネアポリス (米国)	事務総局長として内海善雄郵政大臣官房審議官を選出。ITU憲章条約の改正、連合の戦略計画、今後4年間の予算、決算、職員問題等の審議。

資料53 国際電気通信衛星機構 (INTELSAT) の活動状況 (1998年度)

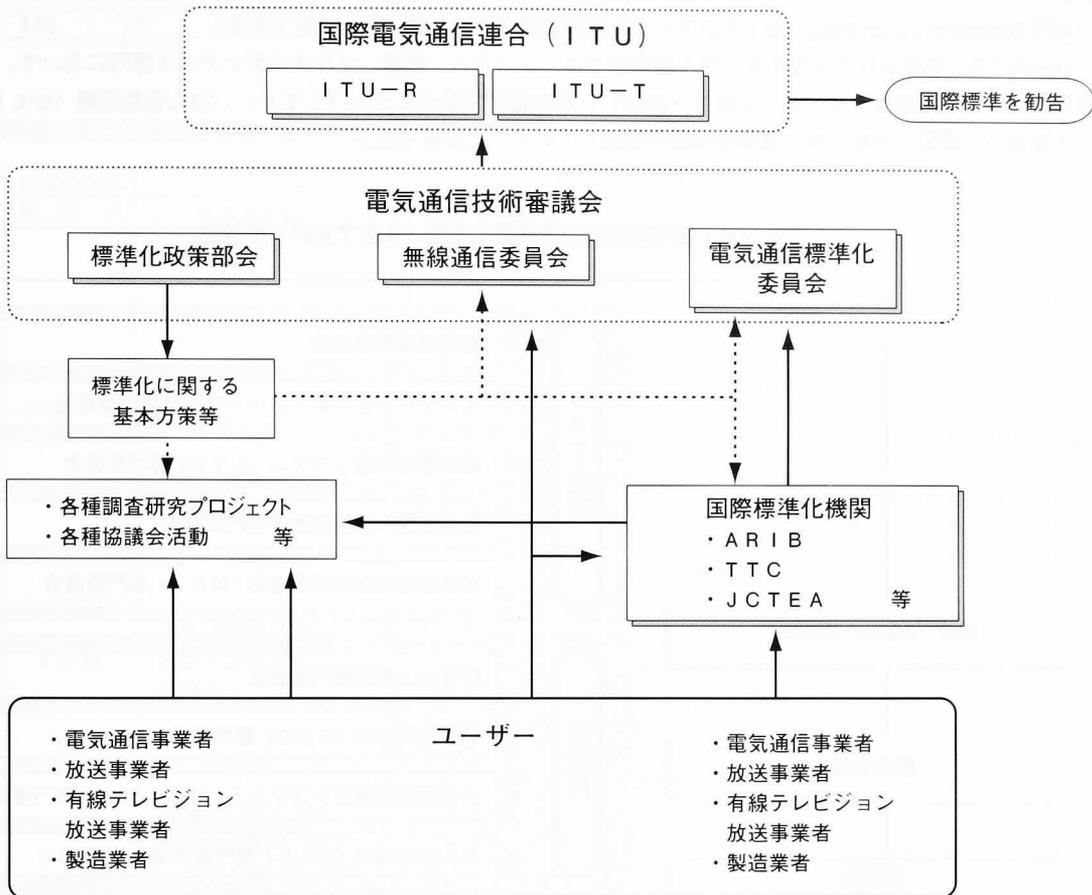
サービスの概要	1998年12月現在、太平洋上4機、インド洋上5機、大西洋上10機 (計19機) の静止衛星を配置し、143の加盟国のほか多くの国が利用。主なサービスは以下のとおり。 ①国際公衆交換網接続サービス ②国際テレビ伝送サービス ③個別ネットワーク ④トランスポンダサービス ⑤ケーブル復旧サービス ⑥VISTAサービス
収 支	1998年度決算において収入10億20百万ドル、支出6億31百万ドル。我が国の出資率 (1.8%) は、世界第12位。
最近の動き	第22回締約国総会 (1998年3月) において、映像等の競争性の高いサービスを提供する子会社を設立することが決定され、インテルサット自らは音声・データ等の基本サービスの提供に専念することとなった。子会社 (ニュー・スカイズ・サテライツ社) は、1998年11月オランダのハーグに設立された。

資料54 国際海事衛星機構 (Inmarsat) の活動状況 (1998年度)

サービスの概要	1998年12月現在、太平洋上2機、インド洋上2機、大西洋上5機 (計9機) の静止衛星を配置し、全世界をカバー。86の加盟国のほか多くの国が通信に利用。主なサービスは以下のとおり。 ①インマルサットA (電話、テレックス、ファクシミリ、データ) ②インマルサットB (電話、テレックス、ファクシミリ、データ) ③インマルサットC (データ) ④インマルサットM (電話、データ、ファクシミリ) ⑤インマルサットエアロ (電話、データ、ファクシミリ) なお、SOLA S条約は遭難安全通信用設備としてインマルサット船舶地球局 (A、B又はC) の船舶への設置を義務付け。
収 支	1998年度決算において、収入4億6百万ドル、支出2億81百万ドル。我が国の出資率 (7.6%) は、米国 (22.2%)、英国 (8.5%) に次ぎ第3位。
最近の動き	インマルサットでは、機構改革案として「締約国からなる総会の監督を残しつつも、現在のインマルサットを一国の民間会社に転換する国際公共法人 (IPC) 化案」を中心として検討が行われてきた。 第12回総会 (1998年4月) で条約改正案が採択され、機構改革 (移動衛星通信業務の民間会社への移管) を決定した。機構は、名称を「国際移動通信衛星機構」に変更し、インマルサット新会社を監督することとなる。

資料55 国際標準化活動

電気通信に関する国際標準化は、主として国際電気通信連合（ITU）のITU-R及びITU-Tで行われている。我が国では、関係機関からの意見を電気通信技術審査会での審議を通じて取りまとめ、これらの国際標準化活動に寄与している。



ITU-R：無線通信部門—無線通信規則の改正、無線通信の技術・運用等の問題の研究及び勧告の作成、周波数の割当て・登録等を行う。

ITU-T：電気通信標準化部門—電気通信の技術・運用及び料金に関する標準問題を研究し、これらについての勧告を行う。

ARIB：(社)電波産業界
 TTC：(社)電信電話技術委員会
 JCTEA：(社)日本CATV技術協会

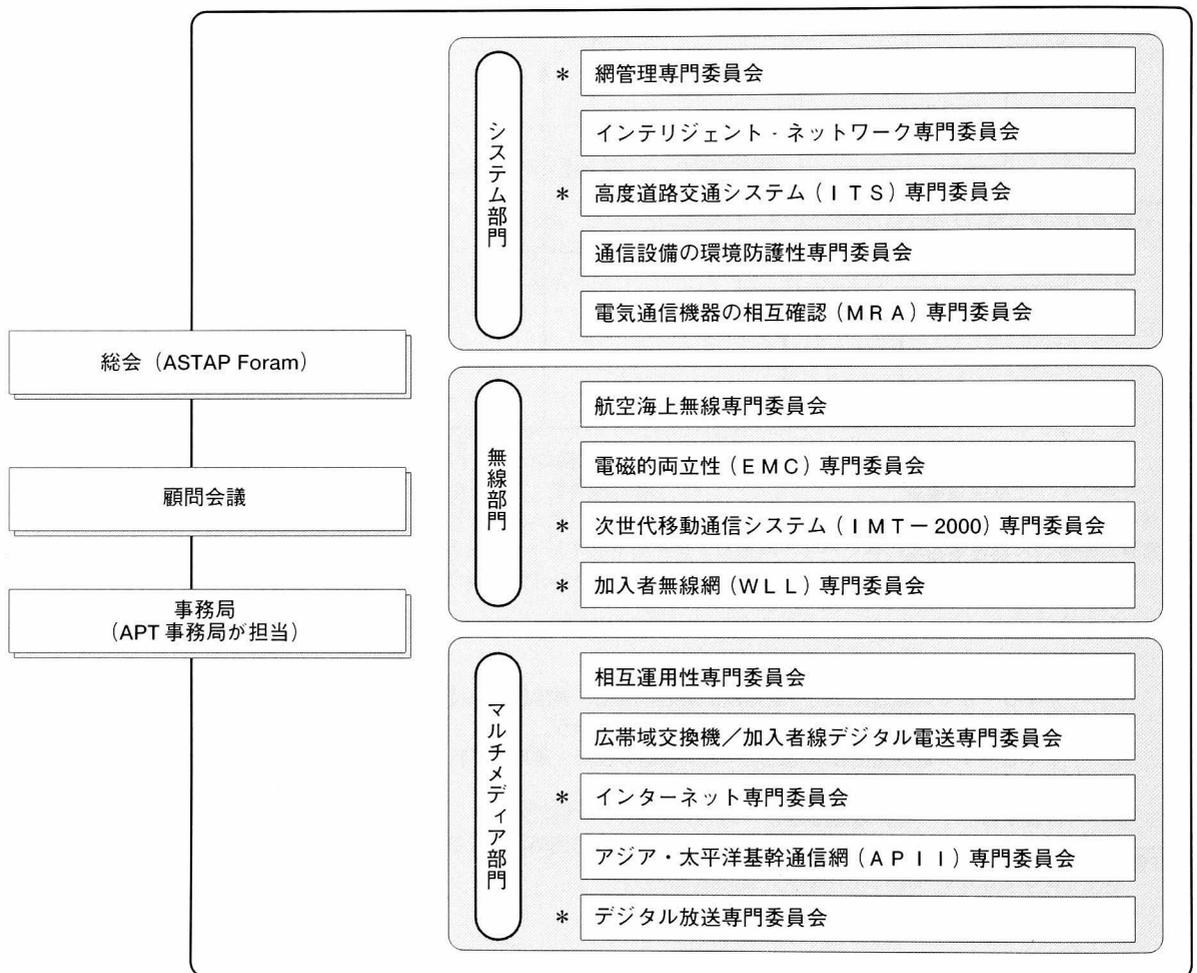
} 国内の民間標準化機関

資料 56 アジア・太平洋地域における標準化活動

近年、情報通信の高度化に伴って、ITU等の国際標準化活動を促進するための地域での標準化協力の重要性が高まっている。このため、アジア・太平洋地域においても、電気通信分野の標準化活動を強化し、国際標準の策定に地域として貢献するため、1997年11月、APT（Asia-Pacific Telecommunity：アジア＝太平洋電気通信共同体）においてASTAP（APT Standardization Program：アジア・太平洋電気通信標準化機構）が設立された。

1998年2月に開催されたASTAP第1回総会では、システム、無線、マルチメディアの3部門において、日本から提案した次世代移動通信システム（IMT-2000）、高度道路交通システム（ITS）、加入者無線網（WLL）及びデジタル放送の4課題を含めた14の標準化問題を推進していくことになった。

アジア・太平洋電気通信標準化機関（ASTAP）の構成



※ *は日本がラポータ（専門委員会議長）を務める委員会を示す。

資料57 認定点検事業者数(10年度末現在)

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
第一種	25	51	103	16	23	30	26	30	20	54	12	390
第二種	99	103	93	29	30	80	85	75	71	99	22	786
第三種	21	27	67	22	9	47	21	43	24	91	1	373
合計	145	181	263	67	62	157	132	148	115	244	35	1,549

資料58 豪雨災害における情報通信の被害と対策(10年度)

災害名	災害救助法 適用地	情報通信関連		
		主な被災地	被害	対策
新潟市等 豪雨災害 (10.8.4)	3か所	新潟	加入電話：約470回線不通 携帯電話：11局停波 PHS：275局停波 専用線：4回線不通 その他：新潟県内への加入電話、携帯電話のふくそうが発生	MCA無線機：10台貸与 臨時公衆電話：17台設置
東北南部、 関東北部地域 豪雨災害 (10.8.27)	10か所	福島/栃木/宮城/ 静岡	加入電話：約14,300回線不通 携帯電話：11局停波 PHS：230局停波 放送中継局：12局停波 その他：福島、栃木県内で断続的に加入電話、携帯電話のふくそうが発生	臨時公衆電話：146台設置 (32か所) 衛星携帯電話：9台貸与 携帯電話：60台貸与 簡易無線機：25台貸与
台風5号 豪雨災害 (10.9.16)	1か所	千葉/茨城/宮城/ 福島/岩手/東京/ 北海道	携帯電話：41局停波 PHS：169局停波 放送中継局：44局停波	なし
台風7号 豪雨災害 (10.9.22)	3か所	兵庫/奈良/滋賀/ 和歌山/愛知/岐阜/ 三重/静岡/長野/ 京都/大阪	加入電話：約8,700回線不通 携帯電話：約300局停波 PHS：約9,200局停波 放送中継局：246局停波 ケーブルテレビ：39局停波 中継回線：11か所不通 その他：岐阜県、三重県の防災行政無線局5局が停波 高知県で漁業用海岸局1局が停波	臨時公衆電話：2台設置
高知市等 豪雨災害 (10.9.25)	6か所	高知/愛媛/徳島/ 香川	加入電話：約5,400回線不通 携帯電話：10局停波 PHS：221局停波 放送中継局：1局停波 ケーブルテレビ：2局停波 その他：高知県内への加入電話、携帯電話のふくそうが発生	臨時公衆電話：40台設置 (15か所) 業務用無線機：60台貸与 携帯電話：38台貸与
台風10号 豪雨災害 (10.10.17)	4か所	奈良/和歌山/兵庫/ 四国地方4県/中国 地方5県/中部地方4 県	加入電話：約4,800回線不通 携帯電話：1局停波 PHS：40局停波 放送中継局：5か所12局停波 中継回線：1か所不通	臨時公衆電話：22台設置 携帯電話：1台貸与

1 インターネット

- 1-1 各国のインターネット普及率

2 電気通信

(1) 電気通信事業

- 2-1 第一種電気通信事業者の概要
- 2-2 NTTの経営状況
- 2-3 9年度NTTの電話役務損益明細表
- 2-4 9年度NTTの事業部制収支状況
- 2-5 9年度NTTの各地域通信事業部の収支状況
- 2-6 KDDの経営状況
- 2-7 NTTの回線交換サービス及びパケット交換サービスの契約数の推移
- 2-8 加入電話の都道府県間通話の交流状況
- 2-9 特別第二種電気通信事業者の概要
- 2-10 一般第二種電気通信事業者の業種別分類
- 2-11 一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類
- 2-12 一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類
- 2-13 情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録を受けた事業者一覧
- 2-14 有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移
- 2-15 都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数

(2) 資格制度

- 2-16 電気通信主任技術者試験の合格者数
- 2-17 工事担当者試験の合格者数
- 2-18 資格別無線従事者数の推移
- 2-19 資格別無線従事者国家試験施行状況
- 2-20 認定学校等の状況
- 2-21 資格別無線従事者養成課程の実施状況
- 2-22 資格別無線従事者長期型養成課程の認定状況
- 2-23 確認を受けた学校数及び資格別の学科数

(3) 防災

- 2-24 中央防災無線網の利用状況
- 2-25 消防防災用通信の利用状況
- 2-26 防災行政無線網の利用状況

(4) 電波監視

- 2-27 用途別混信申告件数

- 2-28 混信申告に対する措置状況
- 2-29 不法無線局の探査及び措置状況
- 2-30 電波障害原因別処理件数
- 2-31 不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例

3 放送

(1) 放送事業

- 3-1 NHKの経営状況（一般勘定）
- 3-2 民間放送の中継局建設数の推移
- 3-3 放送局数の推移（衛星系：放送種類別）
- 3-4 地上系一般放送事業者の番組系列
- 3-5 民間地上放送事業者の概要
- 3-6 CS放送事業者の概要
- 3-7 コミュニティ放送局一覧
- 3-8 ケーブルテレビ施設数（規模・都道府県別）
- 3-9 ケーブルテレビ許可施設数（規模・運営主体別）
- 3-10 有線ラジオ放送施設数（業務内容別）の推移
- 3-11 ラジオ及びテレビジョンの平均視聴時間及び接触者率
- 3-12 訂正放送の請求件数等の推移

(2) 技術開発動向

- 3-13 電気通信技術審議会におけるデジタル放送方式の開発経緯

4 通信産業

- 4-1 通信産業の事業別売上高
- 4-2 通信産業の事業別取得設備投資額推移

5 衛星

- 5-1 国別静止衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧
- 5-2 Kuバンドにおける静止衛星軌道の利用状況
- 5-3 Kaバンドにおける静止衛星軌道の利用状況
- 5-4 Cバンドにおける静止衛星軌道の利用状況
- 5-5 技術開発及び実用分野の人工衛星

6 国際

(1) 国際機関

- 6-1 ITU無線通信部門（ITU-R）の活動状況
- 6-2 ITU電気通信標準化部門（ITU-T）の活動状況

- 6-3 ITU電気通信開発部門 (ITU-D) の活動状況
- 6-4 アジア=太平洋電気通信共同体 (APT) の活動状況
- 6-5 国連アジア=太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の活動状況
- 6-6 国際海事機関 (IMO) の活動状況 (無線通信関係のみ)
- 6-7 国際民間航空機関 (ICAO) の活動状況 (無線通信関係のみ)
- 6-8 経済協力開発機構 (OECD) の情報・コンピュータ・通信政策 (ICCP) 委員会の主要活動状況
- 6-9 国際無線障害特別委員会 (CISPR) の活動状況
- 6-10 万国郵便連合 (UPU) の活動状況
- 6-11 アジア=太平洋郵便連合 (APPU) の活動状況
- (2) 二国間協議
- 6-12 二国間郵政定期協議の開催状況
- (3) 技術協力
- 6-13 研修員の受入れ人員の推移
- 6-14 郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移
- 6-15 電気通信関係研修員の受入れ人員の推移
- 6-16 放送関係研修員の受入れ人員の推移
- 6-17 第三国研修 (郵政省関係) の実施状況
- 6-18 専門家の派遣人員の推移
- 6-19 郵政事業関係専門家の派遣人員の推移
- 6-20 電気通信関係専門家の派遣人員の推移
- 6-21 放送関係専門家の派遣人員の推移
- 6-22 プロジェクト方式技術協力による実績の推移
- 6-23 プロジェクト方式技術協力の実施状況
- 6-24 通信・放送分野における開発調査件数の推移
- 6-25 通信・放送分野における開発調査の実施状況
- 6-26 通信・放送分野における単独機材供与の実施状況
- 6-27 技術協力の実施状況 (1998年度)
- 6-28 二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況
- (4) 資金協力
- 6-29 資金協力供与額の推移
- 6-30 通信・放送分野における円借款の実施状況
- 6-31 通信・放送分野における無償資金協力の実施状況
- 6-32 資金協力の実施状況 (1998年度署名分)

7 技術開発

- (1) 研究体制
- 7-1 主な通信放送技術開発研究所の研究者数と予算
- (2) 標準化活動
- 7-2 国内標準化活動
- 7-3 相互接続推進体制
- 7-4 相互接続試験実施状況
- 7-5 相互接続試験を行うまでの手順
- (3) 基準認証制度等
- 7-6 高周波利用設備の型式指定・確認件数 (機種別累計) の推移
- 7-7 高周波利用設備の許可件数 (用途別累計)
- 7-8 無線機器の型式検定合格機器の件数
- 7-9 端末機器技術基準適合認定等状況
- 7-10 技術基準適合証明の証明数
- 7-11 GATT・TBT通報件数及びWTO・TBT通報件数

8 郵便

- 8-1 小包郵便物数及び宅配便取扱個数の推移
- 8-2 国際郵便物数の推移
- 8-3 国際郵便物数の地域別構成比
- 8-4 国際郵便物数の国 (地域) 別差立・到着 (上位10か国)

9 審議会

- 9-1 電気通信審議会答申
- 9-2 電波監理審議会答申
- 9-3 電気通信技術審議会答申
- 9-4 郵政審議会答申